

平成29年度
主要施策の成果説明書

うるま市

平成29年度 主要施策の成果説明書

目 次

1. みんなで支えあう健やかなまちづくり	1
2. 子どもがいきいきと育つまちづくり	8
3. まちの活力を生み出す産業づくり	21
4. 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり	31
5. 郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり	47
6. 市民と行政が一体となった協働によるまちづくり	63
分野横断施策	77

1. みんなで支えあう健やかなまちづくり

1－1 地域福祉

1－2 生活貧困対策・生活保護

1－3 障がい者福祉

1－4 国民健康保険

1－5 高齢者福祉・介護保険

1 — 1 地域福祉

事務事業名	うるま市権利擁護センター事業	所属部	福祉部	所属課	福祉総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者のうち判断能力が不十分な方が地域において自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスを行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	6,167
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 相談・援助 ・ 契約 ・ 生活支援員による対応（定期） ・ 専門員による対応（随時）		ア	相談・対応件数 ※総計		件	—	1,775
		イ	新規契約締結件数		件	—	8
		ウ	生活支援員対応（定期）		件	—	205
		エ	専門員対応（随時）		件	—	1,566
		オ					
④ その他特記事項							
■ 委託先：うるま市社会福祉協議会 ※実利用者人数：48人 ■ 相談・対応（内訳）： 認知症高齢者[572]/知的障がい者[387]/精神障がい者[767]/その他[49] ■ 新規契約締結件数（内訳）： 認知症高齢者[5]/知的障がい者[1]/精神障がい者[2]							

事務事業名	うるま市ふれあい総合相談支援事業		所属部	福祉部	所属課	福祉総務課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
住民が地域で安心して生活できるようにするため、身近な地域で健康・福祉に関する総合的な相談対応を行い、また、生活を支えるために必要な情報の提供や支援を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	8,631
			事業費計 (A)		千円	—	8,631	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 福祉に関する個人相談 ・ コミュニティソーシャルワーカー（CSW）の配置 ・ 福祉活動団体への支援・相談・講演会 ・ 要支援者の実態把握			ア	個人相談件数	件	—	1,297	
			イ	コミュニティソーシャルワーカーの配置	人	—	5	
			ウ	地域福祉活動団体への支援	件数	—	250	
			エ	要支援者見守り隊	団体	—	41	
			オ					
④ その他特記事項								
■ 委託先：うるま市社会福祉協議会 ■ 地域福祉活動団体への支援件数：民生委員等定例会参加及び活動支援[193]/出前講座等[34]/地域からのその他の相談[13]/ボランティアグループからの相談[9]/要支援者団体活動支援[1]								

1 — 1 地域福祉

事務事業名	うるま市ボランティアセンター運営事業	所属部	福祉部	所属課	福祉総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
ボランティア活動に関する理解と関心を高め、ボランティアの育成援助を行い、市民が活動に参加できる体制の整備を支援し、地域における福祉コミュニティの形成を図るための事業を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,760
		事業費計 (A)		千円	—	4,760	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ ボランティアコーディネーターの配置 ・ ボランティア活動に関する相談・登録・斡旋 ・ 情報収集・提供/広報・啓発/調査・研究 ・ 団体の組織化・活動に関する支援		ア	ボランティアコーディネーターの人数		人	—	2
		イ	ボランティア新規登録（団体）		団体	—	8
		ウ	ボランティア新規登録（個人）		人	—	8
		エ	ボランティア活動に関する広報・啓発等		件	—	101
		オ					
④ その他特記事項							
■委託先：うるま市社会福祉協議会 ■現在登録者数：70団体 4,242人（団体登録者数4,177人、個人登録者数65人） ■その他：市町村社会福祉協議会ボランティアセンター及び全国ボランティアコーディネーター研究集会などでスキルアップを図った。							

1—2 生活貧困対策・生活保護

事務事業名	生活困窮者自立支援事業 (学習支援事業)		所属部	福祉部	所属課	保護課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
子どもの将来が、生まれ育った環境によって左右されることがないように、また貧困が世代を超えて連鎖することないように、学習塾へ委託し、通塾による高校進学のための学習支援の実施や居場所づくりなど、将来に向けて安定した仕事に就いてもらうことを目的に事業を実施した。 《対象者》 生活保護受給世帯及び生活困窮世帯（準要保護受給かつ児童扶養手当全額受給のひとり親世帯）の中学3年生			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	2,040
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	2,041
			事業費計 (A)		千円	—	4,081	
②主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 学習塾に委託し、通塾による学習支援を実施。					単位			
			ア	利用者数	人	—	25	
			イ	利用者のうち高校進学した割合	%	—	100	
			ウ					
			エ					
オ								
④その他特記事項								
支援としては高校合格だけではなく、高校を中退することなく卒業できるよう、入学後に近況確認と、必要に応じて相談等を実施。 【生活困窮者自立支援事業国庫補助金】 補助率1/2								

1—3 障がい者福祉

事務事業名	第3次うるま市障がい者福祉計画等策定事業	所属部	福祉部	所属課	障がい福祉課			
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
障害福祉サービス等の円滑な実施を確保するため、「第3次うるま市障がい者福祉計画」、「第5期障害福祉計画」、「第1期障がい児福祉計画」を策定した。 ・第3次うるま市障がい者福祉計画(平成30年～35年) ・第5期障害福祉計画(平成30～32年) ・第1期障がい児福祉計画(平成30～32年)			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	3,770
			事業費計 (A)		千円	—	3,770	
② 主な活動			③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
うるま市障がい者福祉計画の見込値や今後の施策 うるま市障がい者福祉計画策定 うるま市障害者施策推進協議会の開催 うるま市障がい者福祉計画検討委員会の開催			ア	うるま市障害者施策推進協議会開催		回	—	3
			イ	うるま市障がい者福祉計画検討委員会開催		回	—	4
			ウ	第3次うるま市障がい者福祉計画製本		部	—	200
			エ	第3次うるま市障がい者福祉計画概要版製本		部	—	500
			オ					
④ その他特記事項								

事務事業名	障がい者就労支援事業		所属部	福祉部	所属課	障がい福祉課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
障がい者就労支援コーディネート事業（委託事業）を実施し、市内の障がい者就労支援事業所の連携の推進、各事業所の就労に関する意識向上（利用者の自立・工賃向上）、就労に関するスキルの向上を図った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	3,477
				事業費計 (A)		千円	—	3,477
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 事業所連携、運営体制づくりの推進 ・ 共同生産、共同受注、共同販売等の連携を検討 ・ 研修部会の推進			ア	サービス管理責任者連絡会	回	—	3	
			イ	ワークショップ	回	—	2	
			ウ	販売促進部会	回	—	11	
			エ	青空マーケット	回	—	3	
			オ					
④ その他特記事項								
事業の最終年度ということもあり、概ね計画どおりの目標が達成できた。市内の障がい者就労支援事業所が、3つのグループ（①サービス管理責任者連絡会②青空マーケット③共同受注WEB運営）を中心に今後も企画運営していく。就労支援事業所主体の事務局を立ち上げ、組織化することを目指す。								

1—4 国民健康保険

事務事業名	収納率向上特別対策事業	所属部	市民部	所属課	国民健康保険課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
収納率の向上を目標に、納税等お知らせセンターの活用や夜間窓口を開設して自主納付を促した。 また、滞納者に対しては督促・催告を行うとともに、滞納処分の実施等により国保財政の健全化に努めた。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	43,267
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	0
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 電話催告 ・ 差押え ・ 訪問指導 ・ 納税等お知らせセンターを活用した納付勧奨		ア	督促状発送		件	—	44,550
		イ	納税等お知らせセンター		件	—	15,180
		ウ	差押え		件	—	910
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平日の開庁時間に来所が困難な納税者に対して、毎週木曜日の午後8時まで夜間窓口を開設し、利便性の向上を図っている。 【県調整交付金事業】 10/10							

1—5 高齢者福祉・介護保険

事務事業名	地域支援事業（一般介護予防事業）	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、参加者や通いの場が継続的に拡大するような地域づくりや自立支援に資する取り組みを実施し、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域をめざし介護予防の推進を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	－	15,370
				都道府県支出金	千円	－	7,685
				地方債	千円	－	0
				その他	千円	－	24,899
				一般財源	千円	－	13,525
				事業費計（A）		千円	－
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）
・ 介護予防把握事業 ・ 介護予防普及啓発事業 ・ 地域介護予防活動支援事業 ・ 地域リハビリテーション活動支援事業		ア	介護予防教室参加延人数		人	－	27,863
		イ	自主体操サークル設置数		ヶ所	－	16
		ウ	高齢者交流サロン設置数		ヶ所	－	1
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平成30年2月より、高齢者交流サロンの開所が出来た。周知方法を検討し、サロンの数を増やしていく予定。 各地域において自主体操サークル立ち上げの支援を行った。 【地域支援事業交付金】（国20％ 県12.5％ 支払基金28％ 繰入金12.5％ 一般財源22％ 国：調整交付金5％）							

事務事業名	地域支援事業（包括的支援事業）		所属部	福祉部	所属課	介護長寿課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
高齢者が住み慣れた地域で、その人らしい生活が継続できるよう、地域包括支援センター5か所と連携し、地域の適切なサービス、制度の利用に繋げる等の支援を行った。 また、地域包括ケアシステムの構築に向けて、様々な関係機関と連携を図りネットワーク構築を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	33,627
					都道府県支出金	千円	—	16,813
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	16,813
					一般財源	千円	—	18,969
			事業費計（A）		千円	—	86,222	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
・ 地域包括支援センターの運営（日常圏域5か所） ・ 在宅医療・介護連携推進事業（8事業実施） ・ 生活支援体制整備事業			ア	包括支援センター相談延人数	人	—	7,534	
			イ	医療介護市民向け講演会の開催	回	—	1	
			ウ	医療介護推進会議の開催	回	—	6	
			エ	生活支援コーディネーター配置	人	—	4	
			オ					
④ その他特記事項								
・ 平成29年4月1日から日常圏域5か所に委託型包括支援センターを設置、包括的支援事業の主業務を担い、地域支援係が活動支援を行っている。 ・ 在宅医療・介護連携推進事業を中部地区医師会に委託。生活支援体制事業を社会福祉協議会に委託。 【地域支援事業交付金】（国39% 県19.5% 繰入金19.5% 一般財源22%）								

1—5 高齢者福祉・介護保険

事務事業名	地域支援事業（任意事業）	所属部	福祉部	所属課	介護長寿課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
介護保険の安定と適正運営に取り組むための介護給付適正化事業の実施、認知症高齢者の見守り支援やその家族の支援、調理が困難な在宅独居高齢者等に対して食事の提供や安否確認を行った。 また、成年後見制度利用時の申し立て費用や後見人等への報酬負担が困難な方に対し助成を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	5,192
				都道府県支出金	千円	—	2,596
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	2,596
				一般財源	千円	—	2,929
				事業費計（A）		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）
・ 食の自立支援サービス事業 ・ 認知症高齢者見守り事業 ・ 成年後見制度利用支援事業	ア	配食サービス利用者数		人	—	46	
	イ	認知症サポーター養成講座受講者数		人	—	1,122	
	ウ	成年後見制度市長申立数		件	—	1	
	エ						
④ その他特記事項							
・ 社会福祉士2人体制にて、成年後見申立相談を行っている。 ・ 各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置。 【地域支援事業交付金】（国39% 県19.5% 繰入金19.5% 一般財源22%）							

2. 子どもがいきいきと育つまちづくり

2－1 母子保健

2－2 子育て支援

2－3 保育

2-1 母子保健

事務事業名	定期予防接種委託料（Ａ類）	所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
予防接種法に基づき、個別予防接種を実施。ワクチン接種の機会を安定的に確保するとともに、対象期間内の接種を無料化し、積極的に接種を勧奨、病気の蔓延防止ならびに病気の重症化予防を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	328,818
				事業費計（Ａ）		千円	—
②主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）
・ 個別予防接種 （中部地区医師会管内医療機関及び個別契約した医療機関で実施） ・ 里帰り出産等に伴う県外接種		ア	D P T		人	—	0
		イ	MR1期、2期		人	—	2,634
		ウ	日本脳炎		人	—	5,437
		エ	D T		人	—	918
		オ	B C G		人	—	1,297
④その他特記事項							
不活化ポリオ 84人、四種混合 5,349人、ヒブ 5,123人、小児用肺炎球菌 5,145人、水痘 2,376人 B型肝炎 3,799人、MR行政措置 113人、B型肝炎行政措置 35人							

事務事業名	おたふくかぜ予防接種助成事業 (予防接種費 委託料)	所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
任意接種であるおたふくかぜの予防接種を行政措置で接種できる予防接種とすることにより1回分の接種を無料化し接種の機会を増やすことで、乳幼児の病気（感染症）の蔓延・重症化の防止に繋がる。 予防接種により病気を抑制することで、子育て世帯の経済的・時間的（医療費・通院等）な負担を軽減する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	9,808
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 個別予防接種 (中部地区医師会管内医療機関及び個別契約した医療機関で実施) ・ 里帰り出産等に伴う県外接種		ア	ワクチン接種者		人	—	1,225
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							

2-1 母子保健

事務事業名	妊婦健康診査・親子（母子）健康手帳の交付 （母子保健事業費 需用費・委託料・扶助費）		所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
安心、安全な妊娠・出産のために妊娠週数に応じた健診や検査、計測を行い、医師や助産師等によるアドバイスを行った。妊婦健診または保健指導を受けた内容等を親子（母子）手帳に記載することで、妊婦・分娩の管理を行うことができる。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	122,033
			事業費計（A）		千円	—	122,033	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
親子（母子）健康手帳の交付時に合わせて妊婦健康診査受診票の交付を行い、保健指導を実施。また、妊婦健康診査結果から必要に応じた保健指導を実施。					単位			
			ア	親子（母子）健康手帳交付	件	—	1,366	
			イ	手帳交付時・健診結果に伴う指導	人	—	1,636	
			ウ	妊婦健診（第1回～第14回）	人	—	16,550	
			エ	H I V / 風疹 / クラミジア / H T L V - 1 等	人	—	2,607	
④ その他特記事項								
妊婦健診では、妊娠の経過を確認することで、ハイリスク妊娠の早期抽出、妊娠中に発症する各種合併症状等の発症予防、胎児異常有無の診断等、分娩時期の予測、マイナートラブルへの対応、各種保健指導などを行う。								

事務事業名	子ども・子育て支援事業 (母子保健事業費 委託料)	所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
生後4ヶ月未満の乳児のいる家庭を訪問することにより、子育てに関する情報の提供並びに乳児及びその保護者の心身の状況、養育環境の把握を行うほか、養育についての相談に応じ、助言等を行った。 また、健やかに産み育てていけるよう、必要な妊婦へ保健指導を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	1,680
				都道府県支出金	千円	—	1,636
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,584
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
今年度は、助産師による訪問を中心に指導内容の見直しを実施。乳児及び保護者の心身の状況に留意し、継続支援の必要な家庭は地区担当保健師へ情報提供。		ア	新生児・妊産婦訪問		人	—	700
		イ	保健師による訪問指導 (乳児・妊産婦)		人	—	152
		ウ					
		エ					
④ その他特記事項							
【子ども・子育て支援交付金】 国1/3、県1/3							

2-1 母子保健

事務事業名	乳幼児健康診査事業等 (母子保健事業費 委託料)	所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
母子保健法第12条及び第13条の規定により、市町村が乳幼児に対して行う健康診査。 身体的・精神的・社会的な発育・発達の状況を把握し、心身の疾病、異常、発達障害を早期に発見し、適切な指導を行った。また、必要に応じて健康診査の事後支援として保健指導等を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	21,034
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 乳児健康診査 ・ 1歳6ヶ月児健康診査 ・ 3歳児健康診査 ・ 保健指導		ア	乳児健康診査		人	—	2,299
		イ	1歳6ヶ月児健康診査		人	—	1,231
		ウ	3歳児健康診査		人	—	1,116
		エ	精密健康診査		人	—	247
		オ	健診事後保健指導		人	—	797
④ その他特記事項							

事務事業名	未熟児養育医療		所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
未熟児は心身の未熟性のため、生後速やかに適切な処置を講ずることが必要である。このため、医療を必要とする未熟児に対しては、母子保健法第20条に基づき養育に必要な医療の給付を実施。併せて、未熟性に伴う発育発達の経過に不安を持つ保護者を訪問し、養育に必要な指導を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	4,722
					都道府県支出金	千円	—	1,878
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	1,048
					一般財源	千円	—	6,397
			事業費計 (A)		千円	—	14,045	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
未熟児に対する高度専門医療費は高額なため、保護者の経済的な負担を軽減。また、申請時の面談や退院後の訪問指導を通して児の養育に必要な指導・助言を行った。					単位			
			ア	養育医療	人	—	42	
			イ	2,500g未満、37週未満 出生児の訪問指導	人	—	44	
			ウ					
			エ					
④ その他特記事項								
【母子保健衛生費負担金】国庫負担金：1/2 県負担金：1/4 市：1/4 【償還金（一般財源に含む）】27年度）国：1,223,324円 県：611,622円 28年度）国：1,513,423円 県：605,904円								

2—2 子育て支援

事務事業名	母子及び父子家庭等医療費助成事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
母子及び父子家庭等に対して医療費の一部を助成することにより、母子家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることを目的に事業を実施した。 《助成対象》 通院・入院：18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある児童とその保護者（一部負担金有） ※平成29年8月から自動償還制度導入		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	30,000
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	30,469
				事業費計 (A)		千円	—
②主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 医療費助成事業		ア	延べ支給件数 (父母・児童毎の合計)		件	—	20,730
		イ					
		ウ					
		エ					
④その他特記事項							
・ ひとり親世帯の経済的負担を軽減し、健康増進と福祉の向上が図られた。 ・ 経済的負担で生活状況の悪化を防ぐ為にも今後も事業を継続していくことが必要と思われる。 【母子及び父子家庭等医療費助成事業県補助金】 1/2							

事務事業名	こども医療費助成事業		所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
こどもの医療費の一部を助成することにより、こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、保健の向上と健全な育成に寄与するとともに保護者の経済的負担の軽減を図ることを目的に事業を実施した。 《助成対象》 通院：0歳児～中学校卒業まで (3歳児から一部負担金有) 入院：0歳児～中学校卒業まで ※平成25年11月から自動償還制度導入			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	95,150
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	153,094
			事業費計 (A)		千円	—	248,244	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 医療費助成事業		ア	助成者数		人	—	16,851	
			うち、0歳から未就学児 (補助対象)		人	—	9,695	
			就学後から中学卒業 (単独事業)		人	—	7,156	
④ その他特記事項								
・助成対象を入院は平成24年4月、通院は平成29年4月より、小学校就学前から中学校卒業までに拡充。 ・こどもの疾病の早期発見・早期治療の促進により健康保持・増進に効果がある。 ・育児の経済的負担が軽減されることで、少子化対策の経済的支援措置の一役となっている。 【こども医療費助成事業県補助金】1/2 ※通院は就学前児まで、入院は中学校卒業までの児童が県補助対象								

2—2 子育て支援

事務事業名	児童虐待防止事業		所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
児童虐待防止及び早期発見、児童虐待通告のあった児童の目視による安全確認等、当該家族への適切な指導及び支援等を行うため、関係機関・団体間の連携の強化、その他児童虐待防止等のために必要な体制の整備を図った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	4,271
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	8,077
			事業費計 (A)		千円	—	12,348	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 要保護児童対策地域協議会の運営 ・ 児童虐待防止ワークショップ研修 ・ 新規相談実人数403人		ア	実務者会議		回	—	1	
		イ	個別支援会議		回	—	149	
		ウ	研修会		回	—	2	
		エ	家庭相談員		人	—	6	
		オ						
④ その他特記事項								
要支援児童や要保護児童の多様な問題解決を図るため、関係機関による連携で適切な支援や指導を行った。 【児童虐待・DV対策等総合支援事業】補助率1/2								

事務事業名	養育支援訪問事業	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
若年出産、多子世帯、母親の精神不安定など様々な要因で養育が困難となっている家庭を訪問し、個々の家庭の抱える養育上の諸問題の解決、軽減を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	390
				都道府県支出金	千円	—	417
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	3,332
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
【養育支援訪問事業】 ・産後の育児支援や簡単な家事等の援助 ・養育者の身体的・精神的不調に関する相談・指導 ・若年の養育者に対する育児相談・支援		ア	養育支援訪問世帯数		世帯	—	10
		イ	家事育児支援		回	—	52
		ウ	専門的支援		回	—	47
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
・歳入については、こども未来課で一括で予算措置しています。 【子ども・子育て支援交付金（国）】補助率1/3 【子ども・子育て支援交付金（県）】補助率1/3							

2-2 子育て支援

事務事業名	母子家庭自立支援事業		所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
母子及び父子家庭の母または父が、看護師や理学療法士等の資格取得のため、1年以上養成機関等で修業する場合に、修業期間中(上限3年間)について、高等職業訓練促進給付金として月額10万円(課税世帯の場合70,500円)を支給することで、生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にする。 また、自立支援教育訓練給付金対象講座を受講し、終了した場合、経費の60%を支給した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	12,412
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	3,898
			事業費計 (A)		千円	—	16,310	
②主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 高等職業訓練給付金修了者3名中3名が取得資格を活かした職業へ就職できた。 (理学療法士1名、言語聴覚士1名、保育士1名) ・ 自立支援教育訓練では介護関係の資格取得が多く利用されている。				単位				
			ア	高等職業訓練促進給付金	人	—	16	
			イ	自立支援教育訓練給付金	人	—	2	
			ウ					
			エ					
オ								
④その他特記事項								
・ 高等職業訓練促進給付金(相談者10名中新規申請者5名、継続者11名) ・ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金 (相談者9名、修了者2名、講座継続中5名、対象外2名) 【母子家庭等対策総合支援事業国庫補助金】補助率3/4								

事務事業名	母子家庭生活支援モデル事業		所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
ひとり親家庭の中でも自立する意欲の高い家庭に対し、民間アパート等の居室を一定期間提供し、就労支援や入居児童の学習支援を行い自立に向けて支援した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	21,160
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	5,659
			事業費計 (A)		千円	—	26,819	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・平成28年度からの継続支援5世帯21名、新規支援8世帯19名、支援終了5世帯21名。 ・離婚前の相談や債務相談、育児相談等579件の相談に対応した。					単位			
			ア	借上居室	部屋	—	9	
			イ	入居児童学習支援	回	—	150	
			ウ	生活スキルアップ講座開催	回	—	17	
			エ					
オ								
④ その他特記事項								
・日常生活支援員養成講座(26名受講、22名修了)17名が県へ登録し支援員として活動できた事で副収入に繋がった。 ・学習支援(週3日、利用延人数1,183名)3月は受験対策のため土曜日も開催し2名中2名が希望校へ合格できた。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

2—2 子育て支援

事務事業名	児童扶養手当給付費	所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
18歳以下の児童を養育する、母子・父子家庭及び養育者世帯等の生活の安定と自立を支援し福祉の向上を図るため、児童扶養手当法に基づき支給した。 ※この場合児童とは、18歳に達した日以降の最初の3月31日までの間にある者をいう。児童が心身に法令に定める程度以上の障害を有する場合は、20歳になる月まで支給する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	403,349
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	811,456
				事業費計 (A)		千円	—
②主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 児童扶養手当受付（随時） ・ 現況届け受理（毎年8月）		ア	受給者数（父）		人	—	284
		イ	受給者数（母）		人	—	1,880
		ウ	受給者数（養育者）		人	—	116
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
児童扶養手当給付により生活の安定や福祉向上の効果がある。 延月支給人数 母子家庭：23,244件、父子家庭：3,325件、養育者：491件 合計：27,060件 【児童扶養手当国庫負担金】負担率1/3							

事務事業名	放課後児童クラブ支援事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
指導員4名を配置し育成支援内容の向上・支援員の資質向上・保育料の低減を目的に主に下記事業を実施した。 ①各学童クラブを訪問し、育成支援内容や衛生面等の確認・指導 ②会計処理並びに補助金の適正執行への指導 ③支援員等向け研修会の開催		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	7,372
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,396
				事業費計 (A)		千円	—
②主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・学童クラブ訪問 ・補助金の適正執行指導 ・研修会の開催		ア	訪問指導回数		回	—	423
		イ	研修会開催回数		回	—	8
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
指導員の各学童クラブへの訪問回数が増え、事業の実施等に関する相談等も十分な連携が図れ、新設学童クラブや放課後児童クラブの加入児童数の増加につながっていると考えている。 【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】 補助金 8/10							

2—2 子育て支援

事務事業名	放課後児童健全育成事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
保護者が就労等によって昼間家庭にいない小学生及びその他健全育成上指導を要する児童(特別支援学校の小学部の児童等)に対し、下校後に適切な遊び及び生活の場を与え、健全な育成を図ることを目的とし事業を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	164,888
				都道府県支出金	千円	—	155,832
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	2,500
				一般財源	千円	—	147,741
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 委託費・補助金の交付 ・ 公的施設への学童クラブ設置 (施設改修)		ア	補助対象学童クラブ数		クラブ	—	54
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
市内40カ所の学童クラブに補助金等を交付し児童健全育成を図り全体では1,800人以上の児童の受入れを行っている。また、訪問指導並びに指導員の資質向上等については、放課後児童クラブ支援事業にて実施。 【子ども・子育て支援交付金】補助率 国：1/3 県：1/3 、【こどもゆめ基金】							

事務事業名	沖縄県放課後児童クラブ支援事業		所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
保護者の就労支援並びに児童の健全育成を推進するため、保育料の低減等を目的とした学童クラブを、公的施設に設置した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
					都道府県支出金	千円	24,440	2,653
					地方債	千円	0	0
					その他	千円	0	0
					一般財源	千円	3,310	296
				事業費計 (A)		千円	27,750	2,949
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
【平成28年度繰越】 ・南原学童クラブの監理、工事 ・赤道学童クラブの設計委託 【平成29年度】 ・宮森学童クラブの設計委託					単位			
			ア	整備箇所	箇所	1	0	
			イ					
			ウ					
			エ					
オ								
④ その他特記事項								
沖縄県の示す保育料(8,000円以下)にて運営し、平成29年5月より40名の児童の受け入れを行っている。 【沖縄振興特別推進交付金（県事業）】補助率 9/10								

2—3 保育

事務事業名	保育施設整備事業		所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
待機児童解消を目的に、既存施設の定員増を図るとともに老朽化に伴う既存施設の保育環境の改善のため、既設園の増改築や本園及び分園の新設整備を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	114,459	368,100
					都道府県支出金	千円	11,818	418,856
					地方債	千円	0	0
					その他	千円	4,020	52,552
					一般財源	千円	4,020	108,614
			事業費計 (A)		千円	134,317	948,122	
②主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・法人保育園施設整備 【平成28年度繰越】鈴蘭保育園(新設定員90名) 【平成29年度】輝宝保育園(増改築定員138名)、ラスカル保育園(増改築定員75名)、コスモストーリー保育園分園・ひまわりっ童保育園分園・すくすく保育園分園・のびのび保育園分園・ハッピーネス保育園第2分園(各園 新設定員30名)				単位				
			ア	保育所整備事業	施設	1	7	
			イ	整備後増員数	名	90	333	
			ウ					
			エ					
			オ					
④その他特記事項								
国【保育所等整備交付金】補助率6/8 創設1園、増改築2園 県【安心こども基金】補助率3/4 分園創設3園、補助率2/3 分園賃借2園 県【沖縄県待機児童解消支援交付金】補助率3/4(市負担額に対して) 8園								

事務事業名	認可化移行支援事業（運営費支援）		所属部	こども部	所属課	こども未来課	
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）
県の指導監督基準を達成している認可外保育施設のうち、保育の実施体制及び内容が良好と認められる施設に質の高い保育の実施を支援するため、運営に必要な費用や保育所を開設準備に必要な費用を補助した。			事業費	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	37,127
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,128
				事業費計（A）		千円	—
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）
補助対象の乳幼児（保育が必要な乳幼児）一人に対して、補助単価に基づいた運営費補助を行い、認可保育所開設に向けた施設整備費などを支援。			ア	認可外保育施設	施設	—	8
			イ				
			ウ				
			エ				
			オ				
④ その他特記事項							
【沖縄県振興特別推進交付金】 9/10							

2—3 保育

事務事業名	小規模保育施設開設準備補助金事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
小規模保育事業等の開設準備に必要な備品費等の補助を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	9,719
				一般財源	千円	—	0
		事業費計 (A)		千円	—	9,719	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
開設に必要な備品等で、補助対象経費に係る設置者の実支出額のうち1/2の額を補助。(上限375万円)	ア	小規模保育施設		施設	—	3	
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
④ その他特記事項							
【こどもゆめ基金】							

事務事業名	分園施設家賃補助事業		所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
賃貸物件を利用した分園保育所に対して賃借料加算が無い場合、その賃借料の一部補助を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	5,400
					一般財源	千円	—	0
				事業費計 (A)		千円	—	5,400
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
			単位					
物件賃貸料で、補助対象経費に係る実支出額のうち月額15万円を上限として事業開始後60ヵ月までを補助。			ア	分園保育施設	施設	—	3	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
【こどもゆめ基金】								

2—3 保育

事務事業名	保育士再就職支援準備金事業		所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
保育士資格を有する者であって、保育士として勤務していない者の再就職支援を図るため、再就職の準備に必要な費用の支援及び再就職後の経済支援を行うことにより保育人材の確保を図った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	500
					一般財源	千円	—	0
			事業費計 (A)		千円	—	500	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
			単位					
離職後一年以上経過し、市内の認定こども園、保育所、家庭的保育事業、小規模保育事業及び事業所内保育事業に新たに勤務する者に、最大10万円を助成した。			ア	申請者数	人	—	5	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
支援準備金の支給により市内保育施設の保育士確保を支援して、待機児童の解消に繋がった。 【こどもゆめ基金】								

事務事業名	新すこやか保育事業		所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
認可外保育施設に入所している乳幼児の健やかな発達及び安全、衛生の環境を図り、入所乳幼児の処遇向上を目的に事業を実施した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	23,059
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	6,910
				事業費計 (A)		千円	—	29,969
② 主な活動		③ 活動指標名				H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
				単位				
・ 乳幼児の健康診断費の助成 ・ 給食費の助成 ・ 保育施設賠償責任保険料の助成 ・ 調理員の検便費の助成		ア	認可外保育施設		施設	—	20	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
認可外保育施設に入所する乳幼児の給食費等を助成する事で、乳幼児の健やかな成長が促される。 【待機児童対策特別事業補助金】補助率：県9/10、市1/10に上乘補助								

2—3 保育

事務事業名	きらめき保育事業		所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
認可外保育施設に対して、入所乳幼児の処遇向上及び保護者の負担軽減を図り、子育てしやすい環境をつくることを目的に、教材費・行事費の助成を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	3,135
					一般財源	千円	—	0
			事業費計 (A)		千円	—	3,135	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 教材費補助 (乳幼児一人当たり3,000円) ・ 行事費補助 (乳幼児一人当たり2,000円)	ア	認可外保育施設数		施設	—	12		
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
④ その他特記事項								
認可外保育施設へ入所する乳幼児の教材費等へ直接補助する事により、より良い保育を提供させると共に、保護者の経済的負担の軽減する事で、市内居住への定着も促す。 【こどもゆめ基金】								

事務事業名	ひとり親家庭等認可外保育施設 利用料補助事業		所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
ひとり親家庭等における認可外保育施設利用料の負担を軽減する事により、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与することを目的に助成を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	8,078
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	910
				事業費計 (A)		千円	—	8,988
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
					単位			
認可外保育所保育料と認可保育所保育料との差額分を上限2万6千円／月を限度に助成。			ア	申請児童数		人	—	60
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
対象者の保育料を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減され、保護者及び児童の生活の向上が図れる。 【ひとり親家庭認可外保育施設利用料補助事業補助金】 補助率9/10								

2—3 保育

事務事業名	認可外保育施設利用料助成金	所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
保育を必要とし、認可外保育施設に通う児童のうち、「うるま市支給認定こどもの利用者負担額基準額表」における第3階層までの児童を対象に助成を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,688
		事業費計 (A)		千円	—	4,688	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
認可外保育施設保育料と認可保育所保育料との差額分を上限5千円/月を限度に助成。	ア	申請児童数			名	—	97
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
④ その他特記事項							
認可保育所の入所要件を満たし、かつ認可保育所利用を希望する認可外保育施設利用者の経済的負担軽減を図ることで、利用者間の公平性を維持する。							

事務事業名	配慮を要する子巡回相談事業	所属部	こども部	所属課	保育幼稚園課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
市内の公立・認可保育所及び認可外保育所の施設長及び職員に対して、専門知識を有する職員が配慮を要する乳幼児又は障がい児の保育等に関する技術的助言等を行うことで、施設職員全体の知識や認識が備わり、対象乳幼児が他の子どもとの生活を通して共に成長できる環境の確立を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	3,187
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	836
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 定期巡回指導 ・ 個別面談 ・ 保育施設職員研修 (対象施設) ・ 公立保育所：5施設 ・ 法人保育園：35施設 ・ 小規模保育園：4施設 ・ 認可外保育園：33施設		ア	園訪問	回	—	80	
		イ	巡回相談	件	—	58	
		ウ	研修会	回	—	4	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金】補助率8/10							

3. まちの活力を生み出す産業づくり

3－1 農林水産業

3－2 商工業

3－3 観光

3－4 雇用促進・就業支援

3－5 企業立地

3—1 農林水産業

事務事業名	農水産業振興戦略拠点施設整備事業		所属部	経済部	所属課	農政課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
農水産物の販路拡大、地産地消及び6次産業化の推進等に資する農水産物直売所棟と産直レストラン棟の建築工事を実施した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
					都道府県支出金	千円	345,651	200,063
					地方債	千円	86,300	145,000
					その他	千円	0	0
					一般財源	千円	340	35,686
			事業費計 (A)		千円	432,291	380,749	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・建築1期工事の完了 ・電気1期工事の完了 ・機械1期工事の完了 【平成30年度へ繰越施工】 ・建築2期工事の着手 ・電気2期工事の着手 ・機械2期工事の着手			ア	建築・電気・機械 1期工事の完了	%	100	100	
				イ 建築2期工事の完了	%	0	40	
				ウ 電気2期工事の完了	%	0	40	
				エ 機械2期工事の完了	%	0	40	
				④ その他特記事項				
【沖縄振興特別推進市町村交付金】 8/10								

事務事業名	肉用牛生産拡大強化事業	所属部	経済部	所属課	農政課	
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
市内肉用牛生産農家の所得向上と畜産業振興を図るため、優良繁殖雌牛の導入支援を行った。		事業費	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	21,592
			地方債	千円	—	0
			その他	千円	—	0
			一般財源	千円	—	5,399
		事業費計 (A)		千円	—	26,991
② 主な活動		③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・優良母牛候補牛導入90頭				単位		
		ア	導入候補牛	件	—	90
		イ				
		ウ				
		エ オ				
④ その他特記事項						
【沖縄振興特別推進市町村交付金】 8/10						

3—1 農林水産業

事務事業名	優良山羊生産拡大事業		所属部	経済部	所属課	農政課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
優良山羊を一定期間貸し付け、当該山羊から生産された雌山羊を自家保留することにより、優良山羊の改良増殖を促進した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	1,902
				事業費計 (A)		千円	—	1,902
② 主な活動		③ 活動指標名				H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
				単位				
・ 優良山羊の導入貸付14頭		ア	優良山羊		頭	—	14	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								

事務事業名	団体営ため池等整備事業 (東山地区)		所属部	経済部	所属課	農水産整備課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
法面の土砂崩壊防止工事により機能保全対策向上を図り、安定した農作物の生産による増収や高収入作物生産を促進し、農家経営の基盤強化を図った。 補助率：91%、全体事業量A=1,598㎡ 工事費：63,250千円、委託費：9,750千円			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
					都道府県支出金	千円	10,614	14,651
					地方債	千円	900	1,300
					その他	千円	0	0
					一般財源	千円	476	2,755
			事業費計 (A)		千円	11,990	18,706	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 法面工事					単位			
			ア	法面工事	㎡	594	491	
			イ					
			ウ					
			エ					
オ								
④ その他特記事項								
【団体営ため池整備事業】 補助率91% (国80% 県11%)								

3—1 農林水産業

事務事業名	農業基盤整備促進事業 (うるま第3地区)		所属部	経済部	所属課	農水産整備課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
農作業道の舗装により、農作物への粉塵被害・荷傷みを防止し、品質の良い農作物を栽培し、農業生産の向上を図るとともに、農業経営の安定確保に取り組んだ。 【与那城上原地区農道舗装事業】 全体事業量L=6.6km 工事費：115,806千円、委託費：42,394千円			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	9,000
					地方債	千円	—	1,000
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	448
			事業費計 (A)		千円	—	10,448	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・農作業道の舗装工事					単位			
			ア	農作業道の舗装	km	—	0.3	
			イ					
			ウ					
			エ					
オ								
④ その他特記事項								
【農業基盤整備促進事業】 補助率90% (国80% 県10%)								

事務事業名	漁村地域整備交付金事業（うるま地区）	所属部	経済部	所属課	農水産整備課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
漁業活動の安全性の向上、就労環境の改善及び水産物の生産性向上を図る目的で浜漁港及び比嘉漁港の施設整備を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	75,506	56,950
				地方債	千円	8,700	9,000
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	695	4,024
				事業費計（A）		千円	84,901
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）
・ 浜漁港整備工事 ・ 比嘉漁港改良工事		ア	浜漁港船揚場整備		m	75	—
		イ	比嘉漁港防波堤改良		m	—	69
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
環境と調和した安全で安心できる農林水産業の振興に結びつく。 【漁村地域整備交付金事業（うるま地区）】 補助率85％（国75％ 県10％）							

3—2 商工業

事務事業名	商品開発プロモーション事業		所属部	経済部	所属課	商工労政課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
市内中小企業の商品開発の強化及び販路拡大を図るため、県内外の物産展へ出展する企業へ一部経費を補助した。 また、流通のしくみ、競合分析、商品のPR方法、バイヤーから信頼されるような食品表示法について、必要な知識を習得できるワークショップを開催した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	19,621
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	4,906
			事業費計 (A)		千円	—	24,527	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
				単位				
・ 県内外の物産展への出展 ・ 商品開発の推進 ・ プロモーション活動の支援			ア	物産展出展回数	回	—	3	
			イ	ワークショップ	回	—	5	
			ウ	プロモーション活動数	回	—	3	
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

事務事業名	住宅リフォーム支援商品券発行事業	所属部	経済部	所属課	商工労政課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
消費喚起や生活支援により、地域経済の好循環を促すため、住宅リフォーム工事を行う場合に要した経費に対し「うるみん商品券」を交付した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,691
		事業費計 (A)		千円	—	2,691	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・うるみん商品券発行	ア	うるみん商品券発行枚数	枚	—	2,289		
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
④ その他特記事項							

3—3 観光

事務事業名	うるま発！冬季観光誘客促進 イベント創出支援事業		所属部	経済部	所属課	観光振興課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
冬季における新たな観光誘客を図るため、沖縄文化を象徴するチャンプルー文化を進化させ、新しい文化産業の確立を目指した文化芸能イベント開催への支援を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	4,000
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	1,000
				事業費計 (A)		千円	—	5,000
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 冬季観光誘客促進イベントの実施 (龍神の宴2017～うるま華やぎの祭典 開催期間：平成29年12月9日・10日)			ア	イベント来場者数	人	—	2,400	
			イ	市内芸能団体出演数	組	—	5	
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

事務事業名	メディア活用による 戦略的観光誘客促進事業	所属部	経済部	所属課	観光振興課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
観光地としての魅力を県外向けにPRし、効果的な観光誘客の拡大を図る。雑誌やインターネットなどのメディアを有効活用した観光情報配信等による観光誘客を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	7,662
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,917
		事業費計 (A)		千円	—	9,579	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・うるま市観光情報フェイスブック活用 ・ニュースリリースによる記事掲載		ア	うるま市観光情報フェイスブック活用		本	—	20
		イ	ニュースリリースによる記事掲載		本	—	100
		ウ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

3—3 観光

事務事業名	観光商品開発流通促進事業	所属部	経済部	所属課	観光振興課		
事業の内容		① 事業費の内訳			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
地域特性や地域資源を生かした観光振興・地域活性化を図るため、修学旅行等の教育旅行のニーズにも対応しうる体験型観光メニューを実施した。 本年度は平成26～28年度に造成した体験型観光プログラムのブラッシュアップを継続的に行ないながら、バイヤーマッチングを積極的に展開した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	9,408
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,353
		事業費計 (A)			千円	—	11,761
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・体験型観光商品のPRを実施		ア	体験型観光メニューのPR		件	—	800
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10							

3—4 雇用促進・就業支援

事務事業名	うるま市地域雇用人材育成事業		所属部	経済部	所属課	産業政策課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
本市の厳しい雇用情勢を踏まえ、市内における雇用及び就業機会を創出するため、求職者に対して、民間企業との連携による人材育成（OJT等）を実施した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	11,993
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	2,999
				事業費計 (A)		千円	—	14,992
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 人材育成研修の実施		ア	当該事業における新規雇用者数		人	—	14	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】 補助率8/10								

事務事業名	うるま市就労支援事業		所属部	経済部	所属課	商工労政課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
求職者に対するきめ細かな支援を行い、雇用の拡大につなげた。また、児童生徒にキャリア教育を実施し、働くことを考えてもらうきっかけづくりを行うことで、勤労観や職業観の育成を図った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	81,235
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	20,310
				事業費計 (A)		千円	—	101,545
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 街角コンタクトセンターの運営 ・ ジョブシャドウイングの実施 ・ チャレンジJOBの実施 ・ マナー学習及び企業人講話 ・ 出前フォーラム					単位			
			ア	新規雇用者数	人	—	350	
			イ	小中高生の働くことへの興味関心度	%	—	97	
			ウ					
			エ					
④ その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

3—4 雇用促進・就業支援

事務事業名	シルバー人材センター関連補助金	所属部	経済部	所属課	商工労政課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
高年齢者の就業機会の確保と生きがいづくりを図るため、うるま市シルバー人材センターに対し、運営補助金を交付した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	15,520
		事業費計 (A)		千円	—	15,520	
② 主な活動		③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
			単位				
・ 会員及び就業機会の拡大 ・ 独自事業の促進事業 ・ 指定管理の取組		ア	会員数		人	—	507
		イ	就業実人数		人	—	430
		ウ	契約額		千円	—	232,319
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							

事務事業名	勤労者サービス推進事業		所属部	経済部	所属課	商工労政課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
勤労者の福利厚生事業を推進し、勤労意欲の向上と本市の商業活性化を図るため、運営補助金を交付した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	3,371
				事業費計 (A)		千円	—	3,371
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 健康管理事業 ・ 自己啓発助成事業 ・ 余暇活動補助事業 ・ 共済給付事業					単位			
			ア	事業所実績	所	—	513	
			イ	会員数	人	—	3,659	
			ウ					
			エ					
オ								
④ その他特記事項								

3—5 企業立地

事務事業名	企業誘致推進業務委託事業		所属部	経済部	所属課	産業政策課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
本市への企業誘致を効果的に促進するために、企業情報を収集するとともに進出の検討を行っている企業に対し、企業誘致を実施した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	15,473
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	3,870
				事業費計 (A)		千円	—	19,343
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 企業誘致訪問 ・ 企業立地件数		ア	企業訪問件数			社	—	452
		イ	企業立地件数			社	—	2
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

事務事業名	コンカレントエンジニア人材養成事業	所属部	経済部	所属課	産業政策課	
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
企業立地を促進するためには、技術者などの人材育成が重要であることから、ものづくりに関する人材養成事業（コンカレント人材養成事業など）を実施した。		事業費	国庫支出金	千円	—	0
			都道府県支出金	千円	—	23,871
			地方債	千円	—	0
			その他	千円	—	0
			一般財源	千円	—	6,115
		事業費計 (A)		千円	—	29,986
② 主な活動		③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 人材育成事業にかかる研修の実施 ・ モールドエンジニア研修（ME）、プロジェクトマネージャー研修（PM）、コンカレントエンジニア研修（CE）、短期研修				単位		
		ア	4 研修の実施	式	—	1
		イ	研修生アンケートによる技術力向上の割合	%	—	92
		ウ				
		エ				
④ その他特記事項						
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10						

3—5 企業立地

事務事業名	ＥＶ自動車コミュニティ構築事業		所属部	経済部	所属課	観光振興課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
中城湾港新港地区では、エンジニア養成事業を通じて多くの企業間の連携により小型ＥＶ自動車及びコンバートＥＶ車を製造するなど、新たな成果を納めている。 ローカルニッチの新たなビジネスモデル構築を目指し、ＥＶ自動車を本地域で製造・普及させるための調査とニーズ把握のための社会実験を合わせて実施した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	11,997
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	3,001
			事業費計 (A)		千円	—	14,998	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・販売を見据えたEV製造経費低減の検証、モーター開発、制御基盤開発 ・EV試乗体験の実施				単位				
			ア	検証及び研究開発の実施	式	—	1	
			イ	ＥＶ試乗体験の実施	式	—	1	
			ウ	社会実験アンケートによる利用者の満足の割合	%	—	79.7	
エ								
④ その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

4. 自然と調和した快適で暮らしやすいまちづくり

4－1 土地利用

4－2 公共交通

4－3 道路・河川・排水路

4－4 公園・緑地

4－5 景観づくり

4－6 住環境

4－7 循環型社会・環境保全

4－8 上水道

4－9 下水道等

4 — 1 土地利用

事務事業名	都市計画見直し事業（用途地域等）	所属部	都市建設部	所属課	都市政策課			
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
地域の特性に応じた計画的な土地利用を推進するため、農業振興との整合を図りつつ、用途地域の総合的な見直し方針を作成し、都市計画変更を進める。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
					都道府県支出金	千円	0	0
					地方債	千円	0	0
					その他	千円	0	0
					一般財源	千円	7,846	10,001
				事業費計（A）		千円	7,846	10,001
② 主な活動		③ 活動指標名				単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）
・用途地域総合見直しの作成 ・用途地域変更に向けた都市計画図書の作成 （下原地区・与那城地区）		ア	総合見直しの作成	%	40	60		
		イ	都市計画図書作成	%	55	45		
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								

4 — 2 公共交通

事務事業名	公共施設間連絡バス運行事業		所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
これまでの庁舎間連絡バスの運行内容を拡充し、平成28年7月から市内の交通空白地帯（民間の路線バスの運行がない地域）の公民館等の公共施設間の運行を実施。 本庁舎を起点として、具志川石川線、具志川与勝線の2ルートを各2台で運行。 経由地：具志川石川線（8か所） 具志川与勝線（10か所） 計18か所			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	11,076
			事業費計 (A)		千円	—	11,076	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 運行実施（年間延べ運行便数） 4台×4回×243日＝3,880便					単位			
			ア	運行日数（開庁日）	件	—	243	
			イ	述べ利用人数 （具志川石川線）	人	—	7,452	
			ウ	述べ利用人数 （具志川与勝線）	人	—	8,996	
④ その他特記事項								
運行ルートの見直し（バス停留所の増設）の意見などが寄せられている。								

4—3 道路・河川・排水路

事務事業名	交通基本計画・総合交通戦略策定事業		所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
多極ネットワーク型コンパクトシティ形成を見据え、将来都市構造のあり方から、効率的な交通ネットワーク構築に向けた目指すべき方向性や目標を策定し、総合的な交通関連施策を計画的かつ戦略的に展開する。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	3,841
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	7,683
			事業費計 (A)		千円	—	11,524	
②主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
			単位					
【基礎調査】 ・地域性、交通特性の把握 ・現況交通量調査 ・市民ニーズの把握（アンケート調査） ・基本方針、将来目標の設定 等			ア	基礎調査		%	—	100
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④その他特記事項								
【沖縄開発事業費 街路交通調査費補助】補助率1/3								

事務事業名	安慶名3区線道路改築事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
本路線は県道沖縄石川線を横断する安慶名再開発道路と連結する道路で、終点が安慶名赤道線となっている都市計画道路である。これにより、安慶名再開発、市街地の活性化及び安全で円滑な交通の確保と共に、機能的で利便性の高い交通網の形成を図る。 延長＝273m 幅員＝19m（2車線、歩道4.5m×2）		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	
				都道府県支出金	千円	1,657	46,160
				地方債	千円	600	10,700
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	74	8,231
				事業費計 (A)		千円	2,331
② 主な活動		③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・道路改築工事				単位			
		ア	全体事業進捗率	%	93.16	99.3	
		イ					
		ウ					
		エ					
オ							
④ その他特記事項							
平成30年3月16日開通 【沖縄振興公共投資交付金事業】補助率8/10							

4—3 道路・河川・排水路

事務事業名	兼箇段高江洲線道路改築事業		所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
本路線は安慶名赤道線を起点に県道沖縄石川線を横断する都市計画道路である。周辺には具志川職業能力開発校、赤道小学校、県立中部病院等があり、本路線の整備より歩行者の安全を確保すると共に、交通の利便性の確保、機能的な交通網の確保を図る。 延長＝400m 幅員＝16m（2車線、歩道3.5m×2）			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
					都道府県支出金	千円	0	69,706
					地方債	千円	0	17,500
					その他	千円	0	0
					一般財源	千円	48	1,128
			事業費計 (A)		千円	48	88,334	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 用地購入 ・ 物件補償					単位			
			ア	全体事業進捗率	%	52.07	56.2	
			イ					
			ウ					
			エ					
オ								
④ その他特記事項								
【沖縄振興公共投資交付金事業】補助率8/10								

事務事業名	安慶名田場線道路改築事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
本路線は沖縄石川線を起点に具志川環状線を終点とする幹線街路として、うるま市道路整備プログラムで位置づけられている都市計画道路である。県道沖縄石川線及び県道具志川環状線の慢性的な渋滞緩和と防災避難道路として整備を図る。 延長＝800m 幅員＝16m（2車線、歩道3.5m×2）		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	24,449	10,866
				地方債	千円	6,200	2,500
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	412	217
				事業費計 (A)		千円	31,061
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・実施設計 ・分筆業務		ア	全体事業進捗率		%	0.47	7.3
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄振興公共投資交付金事業】補助率8/10							

4—3 道路・河川・排水路

事務事業名	与那城17号線道路整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
平成22年度に策定された「東海岸開発基本計画」に基づき、藪地島の貴重な文化資源であるジャネー洞を観光資源として活用するにあたって必要となる導入路として市道与那城17号線道路整備事業を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	14,900	9,300
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	1,061	534
				事業費計 (A)		千円	15,961
② 主な活動		③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
			単位				
・ 分筆測量委託 1件 ・ 用地買収 43件 ・ 物件補償 3件	ア	分筆測量委託件数	件	1	0		
	イ	用地買収件数	件	27	16		
	ウ	物件補償件数	件	3	0		
	エ						
	オ						
④ その他特記事項							
本路線を整備するにあたって道路予定地の土地を購入する必要があるが、地権者（登記簿上の名義人）の多くが故人となっているケースが多数存在していると思われる為、実際の交渉・整備には相当の時間を要するものと考えられる。次年度も分筆測量業務及び用地買収等を行い事業の進捗に努める。							

事務事業名	安慶名西原線道路改良事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
字安慶名地内～字西原地内の本路線を整備することにより、歩行者の安全確保や交通環境の改善が図られる。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	34,922	88,755
				地方債	千円	9,100	21,000
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	495	1,193
				事業費計 (A)		千円	44,517
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 分筆測量委託 1件 ・ 支障物件調査 2件 ・ 用地買収 7件 ・ 物件補償 8件		ア	分筆測量委託件数	件	1	0	
		イ	支障物件調査件数	件	2	0	
		ウ	用地買収件数	件	4	3	
		エ	物件補償件数	件	3	5	
		オ					
④ その他特記事項							
次年度も引き続き用地買収、物件補償等を行い事業の進捗に努める。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率8/10							

4—3 道路・河川・排水路

事務事業名	与那城18号線道路改良事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課	
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
与那城平安座集落内の彩橋小中学校に隣接している本路線を整備することにより、歩行者の安全確保や交通環境の改善が図られる。		事業費	国庫支出金	千円	0	0
			都道府県支出金	千円	15,451	3,966
			地方債	千円	4,600	1,200
			その他	千円	0	0
			一般財源	千円	257	897
		事業費計 (A)		千円	20,308	6,063
② 主な活動		③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
			単位			
・ 分筆測量委託 1件 ・ 支障物件調査 2件 ・ 用地買収 5件 ・ 物件補償 2件	ア	分筆測量委託件数	件	1	0	
	イ	支障物件調査件数	件	1	1	
	ウ	用地買収件数	件	0	5	
	エ	物件補償件数	件	1	1	
	オ					
④ その他特記事項						
次年度も引き続き用地買収、物件補償等を行い事業の進捗に努める。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率8/10						

事務事業名	与那城39号線道路整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
与那城伊計地内の本路線を整備することにより、 交通環境の改善が図られる。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	—
				都道府県支出金	千円	0	—
				地方債	千円	33,400	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	210	—
		事業費計 (A)		千円	33,610	—	
② 主な活動		③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
			単位				
・ 分筆測量委託 1件 ・ 支障物件調査 1件 ・ 用地買収 7件 ・ 物件補償 5件		ア	分筆測量委託件数	件	1	—	
		イ	支障物件調査件数	件	1	—	
		ウ	用地買収件数	件	7	—	
		エ	物件補償件数	件	5	—	
		オ					
④ その他特記事項							
次年度は分筆測量業務、支障物件調査、用地買収及び物件補償等を行い事業の進捗に努める。							

4—3 道路・河川・排水路

事務事業名	米原地区排水路整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
字高江洲・兼箇段集落地内にある本排水路を整備することにより、周辺への浸食による被害を防ぎ、地域住民の生活環境の改善が図られる。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	9,000
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	450
		事業費計 (A)		千円	0	9,450	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・実施設計業務 1件		ア	実施設計業務		件	—	1
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
次年度は分筆測量業務、土地鑑定評価、一部工事を行い事業の進捗に努める。 【特定防衛施設周辺整備調整交付金（9条）】補助率：定額							

4—4 公園・緑地

事務事業名	勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業	所属部	都市建設部	所属課	勝連城跡周辺整備室		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
世界遺産として登録されている勝連城跡は、毎年多くの観光客が来場するものの、周辺施設の整備が不十分であることから観光消費及び地域活性化に繋がっていない状況にある。 そこで、世界遺産として勝連城跡の価値を保全し文化を軸とした観光振興を図るため、体験・交流を含めた複合的な文化観光拠点の整備を実施する。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	45,701	283,314
				地方債	千円	11,300	58,800
				その他	千円	0	0
				一般財源		千円	8,506
		事業費計 (A)		千円	65,507	373,738	
② 主な活動		③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
			単位				
- 文化観光施設基本設計業務 - 文化観光拠点実施設計業務 - 用地取得 - 物件移転補償	ア	文化観光施設設計業務		—	2		
	イ	文化観光拠点設計業務		—	3		
	ウ	用地取得		2	18		
	エ	物件移転補償		6	1		
	オ						
④ その他特記事項							
これまでに得られた成果をもとに、文化観光施設基本設計、文化観光拠点実施設計、用地取得、物件移転補償等を行った。次年度も引き続き整備工事、実施設計、用地取得、物件移転補償等を行う。 【沖縄振興特別推進市町村交付金】補助率8/10							

事務事業名	ヌーリ川公園整備事業		所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
本市の中心市街地から最も近い公園として、地域及び市民の余暇活動、レクリエーションや交流の場として利用され、地域活性化を図ることを目的に、ヌーリ川の自然を保護しながら市民の散策や休憩、自然観察等ができる特色ある公園として整備する。 平成27年度に、防災機能、アクセス性、利便性を強化するため、区域及び事業期間、総事業費の変更を行った。 認可面積6.2ha			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
					都道府県支出金	千円	20,687	44,390
					地方債	千円	18,400	43,300
					その他	千円	0	0
					一般財源	千円	8,435	2,314
			事業費計 (A)		千円	47,522	90,004	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 物件補償 ・ 用地買収 ・ 物件調査 ・ 実施設計完了 ・ 用地測量					単位			
			ア	全体事業進捗率	%	28.93	31.19	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
平成30年度も引き続き物件補償、用地買収を行う予定。 【沖縄振興公共投資交付金】補助率5/10								

4-4 公園・緑地

事務事業名	川崎公園整備事業		所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
災害時における防災空間及び消防救難活動拠点等としての性格を備えながらも、平時は多目的広場として利用できる公園として整備する。 公園面積0.7ha（街区公園）			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	96,940	—
					都道府県支出金	千円	0	—
					地方債	千円	53,900	—
					その他	千円	0	—
					一般財源	千円	2,871	—
			事業費計（A）		千円	153,711	—	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 整備工事 園路側溝 トイレ 東屋 ステージ		ア	全体事業進捗率		%	71.42	—	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
平成30年度はゴムチップ舗装、コンビネーション遊具、3on3バスケットコート、照明灯、植栽等工事を実施し平成31年度供用開始予定。 【嘉手納飛行場施設周辺整備統合事業】補助率（設計・工事）2/3、（用地・補償）1/2								

事務事業名	下原地区スポーツ広場整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
下原地区住民を対象に、市民の憩いの場、遊びの場、健康づくりの場として、県道36号バイパス高架下において運動施設を整備する。 公園面積0.8ha		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
				都道府県支出金	千円	0	0
				地方債	千円	700	29,300
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	89	2,093
				事業費計 (A)		千円	789
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 整備工事発注 遊技広場 スポーツ系多目的広場 駐車場 等		ア	全体事業進捗率		%	60.19	74.39
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平成30年度は引き続き植栽工事（張り芝）を実施し、年度内供用開始予定。 【合併特例債】充当率95%							

4—4 公園・緑地

事務事業名	(仮称) 米原緑地広場整備事業		所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
地域住民の余暇活動やレクリエーションの場、交流の場としての緑地広場や園路、休憩施設、便益施設等を整備する。 公園面積0.6ha			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
					都道府県支出金	千円	0	0
					地方債	千円	10,900	1,600
					その他	千円	0	0
					一般財源	千円	613	112
			事業費計 (A)		千円	11,513	1,712	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 実施設計 ・ 用地測量					単位			
			ア	全体事業進捗率	%	50	50.36	
			イ					
			ウ					
			エ					
オ								
④ その他特記事項								
平成30年度は造成工事に着手する。 【合併特例債】 充当率95%								

事務事業名	旧桃原小学校跡地緑地広場整備事業	所属部	都市建設部	所属課	道路公園課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
地域住民の余暇活動やレクリエーションの場、交流の場としての緑地広場や園路、休憩施設、便益施設等を整備する。 公園面積0.97ha		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	—
				都道府県支出金	千円	0	—
				地方債	千円	115,800	—
				その他	千円	0	—
				一般財源	千円	7,056	—
		事業費計 (A)		千円	122,856	—	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 整備工事完了 緑地広場 トイレ 東屋 コンビネーション遊具、健康遊具 等		ア	全体事業進捗率		%	100	—
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【合併特例債】							

4—5 景観づくり

事務事業名	沖縄らしい風景づくり推進事業		所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
本市の多彩で美しい景観・風景を守り、潤いと癒しのある住みよい住環境の保全・創造を図るため、伊計島地区で景観地区指定に向けた基礎調査等並びに景観形成に関する住民意向を把握するためのアンケート調査及び住民説明会を開催した。 また、南風原、浜比嘉島の両景観地区については、まちなみ景観助成事業を実施した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	4,104
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	1,026
			事業費計 (A)		千円	—	5,130	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
【伊計島地区の景観地区指定に向けて】 ・基礎調査 ・住民アンケート調査 ・住民説明会（地域景観資源の重要性・景観まちづくりについて意見交換） 【南風原地区、浜比嘉島地区】 ・まちなみ景観助成事業を実施 ※今年度は事前相談のみであった。				単位				
			ア	住民説明会の開催	回	—	1	
			イ	かわら版の作成	部	—	200	
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

事務事業名	うるま市景観・緑化祭等事業	所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
うるま市みどり条例に規定される「みどりの月間」において、緑化の普及啓発を図るためみどりの保全および緑化の推進に関する事業を実施。 また、景観・緑化事業において、福祉祭り、健康フェスタinうるみんとの同時開催を行い景観・緑化事業の意識啓発の醸成を図った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	517
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
福祉祭り、健康フェスタinうるみんとの同時開催を行い景観・緑化ブースにて、景観・緑化パネル展および「寄せ植え」、「フラワーアレンジメント」等を実施。		ア	寄せ植え		組	—	90
		イ	フラワーアレンジメント		組	—	90
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							

4—6 住環境

事務事業名	安慶名土地区画整理事業	所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
安慶名地区の活性化にむけ、うるま市の中心地という地理条件を活かした都市機能の再編による商業活性化を図る区域と、うるおいのある住環境の整備を行う。 【事業概要】（施工面積：16.2ha） ○都市計画道路 ○区画道路 ○特殊道路築造 ○公園・緑地整備 ○建物等補償（351戸） ○換地・測量業務 ○設計・建物調査等業務		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	2,797
				都道府県支出金	千円	143,740	32,490
				地方債	千円	14,200	6,000
				その他	千円	0	0
				一般財源	千円	7,831	41,697
				事業費計（A）		千円	165,771
②主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・都市計画道路、区画、特殊道路築造 ・公園整備 ・建物移転補償		ア	事業地区内宅地の整備		%	94.4	94.5
		イ	事業地区内における道路の整備		%	83.3	85.3
		ウ	事業地区内の建物移転補償		%	99.9	100
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【沖縄振興公共投資交付金】 補助率9/10 【社会資本整備総合交付金】 補助率5/10							

事務事業名	屋慶名土地区画整理事業	所属部	都市建設部	所属課	都市政策課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
土地区画整理事業を実施する屋慶名組合に対し、事業費の一部について補助金を交付した。 【屋慶名土地区画整理事業概要】 公共施設の整備により快適で安全な市街地の形成を図る。 ○地区面積：3.7ha　○道路延長：1,204m		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	30
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	29,970
				事業費計　　(A)		千円	—
②主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・屋慶名土地区画整理事業の一部について補助金を交付。		ア	事業進捗率		%	—	68.0
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
平成30年度換地処分予定							

4 — 6 住環境

事務事業名	長田団地建替事業		所属部	都市建設部	所属課	建築工事課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
平成24年度に策定された「うるま市公営住宅等長寿命化計画」及び平成24年度策定の「長田団地再生計画」を基に、築造後35年を経過する本団地の構造・安全・居住性等の機能低下を考慮し、入居者が安心・安全な生活を営むことができるよう居住水準及び住環境の向上に資するため、本団地の建替えを実施する。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0
					都道府県支出金	千円	19,516	291,050
					地方債	千円	7,900	126,400
					その他	千円	0	0
					一般財源	千円	575	6,765
			事業費計 (A)		千円	27,991	424,215	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 建設工事 (A棟、集会所) ・ 敷地整備工事 (駐車場等)	ア	建設工事 (A棟・集会所)		式	1	1		
	イ	敷地整備工事 (駐車場等)		式	—	1		
	ウ							
	エ							
	オ							
④ その他特記事項								
造成、外構整備後の平成28年度～平成29年度においてA棟・集会所が完成し、平成30年度にA棟・集会所・駐車場等の供用をおこなう。 【沖縄振興公共投資交付金 補助率 7/10・9/20 】								

4—7 循環型社会・環境保全

事務事業名	生ごみ処理機購入助成事業		所属部	市民部	所属課	環境課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
家庭から出る生ごみの堆肥化及びごみの減量化を図ることを目的とし、生ごみ処理機の購入助成を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	443
				事業費計 (A)		千円	—	443
②主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 処理機 1 基当たりの購入金額の 2 分の 1 (上限： 3 万円) を助成。		ア	生ごみ処理機		基	—	15	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④その他特記事項								

4—8 上水道

事務事業名	津堅島海底送水管更新工事	所属部	水道部	所属課	工務課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
津堅島への海底送水管が耐用年数を経過していることから、更新工事を計画実施。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	10,935
			都道府県支出金	千円	—	0	
			地方債	千円	—	0	
			その他	千円	—	0	
			一般財源	千円	—	10,935	
		事業費計 (A)		千円	—	21,870	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 津堅島海底送水管調査測量委託業務		ア	基本設計		件	—	1
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助金 補助率：1/2】							

事務事業名	有効率向上対策事業	所属部	水道部	所属課	水道総務課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
配水ブロック中央監視システムを活用し、漏水箇所の早期発見と修繕による有収率の向上を図るとともに、老朽化した給配水管の計画的な更新工事で漏水防止に努めた。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	247,194
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 給配水管の更新工事 ・ 有効率改善調査業務		ア	老朽給水管切替工事		件	—	520
		イ	配水管布設工事		件	—	627
		ウ	漏水修繕		件	—	935
		エ	有収率		%	—	92.65
		オ					
④ その他特記事項							
平成28年度有収率91.47%に対し、平成29年度有収率92.65%と1.18%の改善であった。 老朽給水管切替80,265,600円 有収率向上支援業務19,332,000円 配水管更新工事68,303,520円 漏水修繕79,292,541円							

4—9 下水道等

事務事業名	公共下水道事業（補助）	所属部	水道部	所属課	下水道課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
市街地における下水を排除するための排水施設及び下水を処理する終末処理場の施設整備を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	67,693	85,170
				都道府県支出金	千円	34,818	130,182
				地方債	千円	63,000	128,000
				その他	千円	0	1,245
				一般財源	千円	16,703	29,009
				事業費計（A）		千円	182,214
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）
・ 未普及管渠整備及び老朽管更新事業 （公共下水道工事、設計委託） ・ 処理場ポンプ場更新改築事業 ・ 効果促進事業 （排水設備工事費補助）	ア	公共下水道工事		件	1	12	
	イ	公共下水道設計委託業務		件	1	9	
	ウ	処理場等改築工事設計委託業務		件	2	1	
	エ	排水設備工事費補助金		件	0	98	
	オ						
④ その他特記事項							
〈国補助〉【社会資本整備総合交付金】補助率 2/3 〈県補助〉【沖縄振興公共投資交付金】補助率 6/10・1/2							

事務事業名	公営企業会計法適用移行业業		所属部	水道部	所属課	下水道課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
総務省より人口5万人以上の下水道事業者に対し、平成32年度までに地方公営企業会計へ移行するよう通知がなされた。それを受けて、同会計へ移行に必要な固定資産の整理及び台帳整備が必要となり、平成27年度から5年間の予定で、移行準備に取り組んでおり、平成32年4月1日での法適用を目指している。 地方公営企業会計へ移行するにあたっては、企業会計に精通した職員の不足や時間的制約から、経験や知識を備える専門事業者のコンサルタント等へ業務委託する必要があるため、多額の移行費用を要する。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	12,948
					その他	千円	—	2
					一般財源	千円	—	0
			事業費計 (A)		千円	—	12,950	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 固定資産調査及び整理・評価の委託業務 (平成28～31年度) ・ 農業集落排水事業の資産調査・評価 (平成29～30年度)				単位				
			ア	移行事業進捗率	%	—	39.4	
			イ					
			ウ					
			エ					
オ								
④ その他特記事項								
平成29年度は資産管理図を作成する予定だったが、下水道工事台帳の資料の調査に時間を要し、管渠の管理図の作成が遅れ、平成30年度へ繰越となった。								

5. 郷土に誇りをもち未来を拓く人づくり

5－1 幼児教育

5－2 学校教育

5－3 学校教育施設

5－4 青少年健全育成

5－5 生涯学習

5－6 生涯スポーツ・スポーツ振興

5－7 芸術・文化

5－8 歴史・文化財

5 — 1 幼児教育

事務事業名	2 年保育事業		所属部	指導部・こども部	所属課	学務課・指導課・ 保育幼稚園課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
幼稚園10園にて希望者を対象に、各クラス（定員30名）の午前保育を実施し、保護者への子育て支援を行うとともに幼稚園教育の充実を図った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	3, 883
					一般財源	千円	—	19, 647
				事業費計 (A)		千円	—	23, 530
②主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
うるま市立幼稚園教育共通カリキュラム（4歳児）を活用し、発達に応じた教育を行った。					単位			
			ア	園児数	人	—	162	
			イ					
			ウ					
			エ					
オ								
④その他特記事項								

事務事業名	預かり保育事業		所属部	指導部・こども部	所属課	学務課・指導課・ 保育幼稚園課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
保護者の共働きや病気、介護などの理由により午後の保育に欠ける園児を対象に、午後の預かり保育を実施し、保護者への子育て支援を行うとともに幼稚園教育の充実を図った。 また、4歳児の預かり保育、補助員の配置、担当者研修会を行い、預かり保育の充実と質の向上に努めている。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	16,751
					都道府県支出金	千円	—	16,938
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	37,859
					一般財源	千円	—	17,025
			事業費計 (A)		千円	—	88,573	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 午後の預かり保育 (津堅幼稚園を除く公立幼稚園で最大18時30分まで) ・ 平成27年度から4歳児の預かりを実施 ・ 補助員の配置 ・ 預かり保育担当者研修会を実施			ア	利用人数	単位	件	—	527
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
【子ども・子育て支援交付金】 補助率：国1/3 県1/3								

5—2 学校教育

事務事業名	ICTを活用した学習支援・ 人材育成事業		所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
ICT機器（電子黒板）を市内小中学校の全教室（403教室）へ設置することにより、ICT機器を活用した授業の頻度を高め、児童生徒の高度情報化社会に対応できる情報活用能力・コミュニケーション能力の育成を目指す。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	3,072
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	816
			事業費計 (A)		千円	—	3,888	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
年間 1 校あたり15回程度支援訪問しており、電子黒板の活用のための環境整備や教材提供を行った。	ア	ICT支援員配置数			人	—	2	
	イ	派遣学校数			校	—	26	
	ウ							
	エ							
	オ							
④ その他特記事項								
電子黒板等ICTを効果的に活用した授業改善を推進することで、児童生徒の興味・関心・理解度を高める。 【沖縄振興特別推進交付金事業】補助率8/10								

事務事業名	中学校教育指導推進事業		所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた生徒に対して当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	8,412
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	2,201
			事業費計 (A)		千円	—	10,613	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
			単位					
・スクールソーシャルワーカー4人を拠点校に配置した。			ア	スクールソーシャルワーカー配置数	人	—	4	
			イ	配置拠点校	校	—	4	
			ウ	相談及び支援延べ件数	件	—	4,022	
			エ					
④ その他特記事項								
問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、福祉的・経済的支援機関に繋げる支援を行っている。 【沖縄振興特別推進交付金事業】補助率8/10								

5—2 学校教育

事務事業名	小学校外国人英語助手派遣事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	10,676
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,771
		事業費計 (A)		千円	—	13,447	
② 主な活動		③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 市内小学校18校で、教師との チーム・ティーチングを行った。				単位			
		ア	外国人英語助手派遣人数	人	—	9	
		イ	派遣学校数	校	—	18	
		ウ					
		エ					
オ							
④ その他特記事項							
外国語の音声や生活文化などに慣れ親しむ機会を持たせることで、児童が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成された。 【沖縄振興特別推進交付金事業】補助率8/10							

事務事業名	中学校外国人英語助手派遣事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手の派遣を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	5,024
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1,307
		事業費計 (A)		千円	—	6,331	
② 主な活動		③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 市内中学校10校で、教師との チーム・ティーチングを行った。				単位			
		ア	外国人英語助手派遣人数	人	—	6	
		イ	派遣学校数	校	—	10	
		ウ					
		エ					
オ							
④ その他特記事項							
外国語の音声や生活文化などに慣れ親しむ機会を持たせることで、生徒が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度が育成された。 【沖縄振興特別推進交付金事業】補助率8/10							

5—2 学校教育

事務事業名	小学校学力向上対策推進事業		所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
小学校児童に対して、基礎学力の向上を図るため、学習支援員を配置し学習支援を実施した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	21,756
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	5,867
				事業費計 (A)		千円	—	27,623
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・1校あたり、1～2人の支援員を配置		ア	学習支援員配置数		人	—	34	
		イ	配置学校数		校	—	18	
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
授業や放課後の補習指導、サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う。 【沖縄振興特別推進交付金事業】補助率8/10								

事務事業名	中学校学力向上対策推進事業		所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
中学校の生徒に対して、学習の基礎的・基本的な知識、技能の確実な定着を図るため、学習支援員を配置し、学習支援を実施した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	9,523
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	2,586
				事業費計 (A)		千円	—	12,109
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
			単位					
・1校あたり、1～2人の支援員を配置。 対象学年：中学2年生 教科：数学、英語			ア	学習支援員配置数	人	—	16	
			イ	配置学校数	校	—	9	
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
授業や放課後の補習指導、サマースクールにおいて効果的な学習支援を行う。 【沖縄振興特別推進交付金事業】補助率8/10								

5—2 学校教育

事務事業名	小学校特別支援教育事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
特別に支援を要する児童一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学校生活や学習上の困難を改善、克服するための適切な指導や必要な支援を行うため、就学指導委員会の開催や臨床心理士の配置、特別支援ヘルパーの配置を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	44,266
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 就学指導委員会、相談会の開催(年12回) ・ 臨床心理士の配置 (1名) ・ 特別支援ヘルパーの配置		ア	特別支援ヘルパー配置数		人	—	42
		イ	配置学校数		校	—	17
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
教員免許保持者、福祉士や介護資格を有する支援ヘルパーの配置により、障がいのある児童の安全確保と落ち着いた環境づくりができる。また、介助を要する児童の介助ができ、学習しやすい環境を整えられる。							

事務事業名	中学校特別支援教育事業	所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
特別に支援を要する生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、学校生活や学習上の困難を改善、克服するための適切な指導や必要な支援を行うため、就学指導委員会の開催や臨床心理士の配置、特別支援ヘルパーの配置を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	16,148
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
就学指導委員会の開催を行い、特別支援ヘルパーの配置を行った。		ア	特別支援ヘルパー配置数		人	—	15
		イ	配置学校数		校	—	9
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
教員免許保持者、福祉士や介護資格を有する支援ヘルパーの配置により、障がいのある児童の安全確保と落ち着いた環境づくりができる。また、介助を要する児童の介助ができ、学習しやすい環境を整えられる。							

5—2 学校教育

事務事業名	適応指導教室事業		所属部	指導部	所属課	教育研究所		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
うるま市立小・中学校に在籍する心理的要因等による不登校児童生徒に対し、家庭以外で安心できる居場所の提供と個々の状態に応じた指導支援を行い、個別・集団活動を通して自立心・社会性を育み、将来的な社会的自立に向けて、適応指導教室を開級した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	4,665
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	1,676
			事業費計 (A)		千円	—	6,341	
②主な活動			③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
「学習活動」「体験活動」「教育相談」「基本的な生活習慣」を四つの柱とし、児童生徒の学校復帰、社会的自立に向けて支援を行った。			ア	原籍校へチャレンジ登校できた人数		人	—	7
			イ					
			ウ					
			エ					
④その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

事務事業名	教育相談事業		所属部	指導部	所属課	教育研究所		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
具志川・与勝地区、石川地区の相談室に相談員を配置し、幼児・児童生徒・保護者・教師の教育上の問題や悩みに応じ支援を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	13,286
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	3,507
				事業費計 (A)		千円	—	16,793
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・来室相談（通年） ・学校訪問相談（通年） ・教育相談担当者会の開催（3回/年）		ア	教育相談延べ件数	件				—
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								

5—3 学校教育施設

事務事業名	天願小学校校舎増改築事業		所属部	教育部	所属課	学校施設課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成25年度：基本・実施設計、地質調査 ・平成26年度：防音事業実施設計 ・平成27年度：施設整備工事、監理 ・平成28年度：施設整備工事、監理 屋外環境整備工事・監理			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	—
					都道府県支出金	千円	10,418	—
					地方債	千円	83,000	—
					その他	千円	0	—
					一般財源	千円	5,560	—
			事業費計 (A)		千円	98,978	—	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・屋外環境整備工事・監理		ア	外構工事		式	1	—	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
＜県支出金＞ 【沖縄振興公共投資交付金】補助金5/10								

事務事業名	赤道小学校校舎増改築事業		所属部	教育部	所属課	学校施設課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐震診断を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成27年度：基本調査 ・平成28年度：基本・実施設計 ・平成29年度：外構設計・地質調査 ・平成30年度：施設整備工事、監理・磁気探査 ・平成31年度：施設整備工事、監理 ・平成32年度：屋外環境整備工事、監理			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,464	0
					都道府県支出金	千円	0	0
					地方債	千円	50,500	23,000
					その他	千円	0	1,000
					一般財源	千円	2,683	265
			事業費計 (A)		千円	56,647	24,265	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・実施設計・地質調査・外構設計					単位			
			ア	設計棟数	棟	1	1	
			イ	外構設計	式	—	1	
			ウ					
			エ					
オ								
④ その他特記事項								
＜国庫支出金＞【防衛施設周辺防音事業補助金】補助金10/10 ＜その他財源＞【学校用地取得及び学校施設整備基金】								

5—3 学校教育施設

事務事業名	勝連小学校校舎増改築事業		所属部	教育部	所属課	学校施設課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成27年度：基本・実施設計、地質調査 ・平成28年度：仮設校舎建設工事、解体撤去工事 ・平成29年度：施設整備工事、監理 ・平成30年度：施設整備工事、監理 屋外環境整備工事、監理			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	448,455	0
					都道府県支出金	千円	0	0
					地方債	千円	235,900	262,700
					その他	千円	0	8,000
					一般財源	千円	13,006	10,153
			事業費計 (A)		千円	697,361	280,853	
②主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・施設整備工事・監理 ・解体撤去工事(12・13号棟)				単位				
			ア	施設整備棟数	棟	1	1	
			イ	解体撤去工事(12・13号棟)	式	1	—	
			ウ					
			エ					
オ								
④その他特記事項								
＜国庫支出金＞【公立学校施設整備費国庫負担金】補助率8.5/10 【学校施設環境改善交付金】補助率7.5/10 ＜その他財源＞【学校用地取得及び学校施設整備基金】								

事務事業名	宮森小学校校舎増改築事業		所属部	教育部	所属課	学校施設課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成28年度：基本設計 ・平成29年度：実施設計・地質調査 ・平成30年度：施設整備工事、監理 ・平成31年度：施設整備工事、監理 ・平成32年度：屋外環境整備工事、監理			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	—
					都道府県支出金	千円	—	—
					地方債	千円	—	25,400
					その他	千円	—	1,000
					一般財源	千円	—	337
			事業費計 (A)		千円	0	26,737	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
			単位					
・実施設計・地質調査			ア	設計棟数	棟	—	1	
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
＜その他財源＞【学校用地取得及び学校施設整備基金】								

5—3 学校教育施設

事務事業名	赤道幼稚園増改築事業		所属部	教育部	所属課	学校施設課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
老朽・危険施設について耐力度調査を実施し、施設整備計画策定後改築による整備を行う。 ・平成29年度：実施設計 ・平成30年度：施設整備工事 監理 ・平成31年度：施設整備工事 監理			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	20,300
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	1,116
			事業費計 (A)		千円	0	21,416	
② 主な活動		③ 活動指標名				H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
				単位				
・実施設計		ア	設計棟数		棟	—	1	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								

事務事業名	第二調理場・石川学校給食センター 調理等業務委託	所属部	指導部	所属課	学校給食センター		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
第二調理場及び石川学校給食センターの調理等業務委託を実施。民間事業者の技術力や専門性を活用し、効率的な運営を図り、安全・安心で安定した学校給食を提供した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	150,162
		事業費計 (A)		千円	—	150,162	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
【委託業務内容】①調理 ②配缶・配送 ③食缶・食器等の洗浄・消毒及び保管 ④施設・設備の清掃と日常点検及び軽微な修繕 ⑤残菜等の処理、食材の検収及び保存食等の確保 ⑥衛生管理 ⑦使用物品管理 ⑧その他必要な業務		ア	調理等業務委託		個所	—	2
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
平成30年度は、第一調理場の調理等業務委託を行う。							

5—4 青少年健全育成

事務事業名	地域学校協働活動推進事業 (旧学校支援地域本部事業)		所属部	教育部	所属課	生涯学習スポーツ振興課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
学校・家庭・地域の連携協力を目指し、小中学校に地域コーディネーターを配置することで、地域の力をより効果的に学校支援、教育の充実に活かすとともに、地域課題解決や地域人材育成、郷土学習などに取り組んだ。 また、中学校においては、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が身についていない子どもを対象に地域人材を活用した「地域未来塾」を実施した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	4,739
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	2,285
			事業費計 (A)		千円	—	7,024	
②主な活動		③ 活動指標名				H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 地域コーディネーターの配置 ・ 地域未来塾の実施			単位					
		ア	事業実施校 (小学校)	校	—	14		
		イ	事業実施校 (中学校)	校	—	9		
		ウ	学校支援ボランティア数 (延べ人数)	人	—	41,304		
エ								
④その他特記事項								
【沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業】2/3 平成29年度より事業名が「地域・学校協働活動推進事業」に変更となった。 ・ 地域が支援することで教師の負担軽減に繋がった。学校と地域に協働意識を持たせた。								

事務事業名	放課後子ども教室推進事業	所属部	教育部	所属課	生涯学習スポーツ振興課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
放課後や週末等に子どもが安全に安心して活動する拠点（居場所）を設け、PTA、地域の参画を得て、勉強やスポーツ、文化、地域住民との交流活動等を実施することで、子どもが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	3,946
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,099
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・放課後子ども教室の実施 ・学習支援		ア	事業実施校（小学校）		校	—	15
		イ	事業実施校（中学校）		校	—	6
		ウ	実施回数		回	—	1,320
		エ	参加者数（延べ）		人	—	22,278
		オ					
④ その他特記事項							
【沖縄県学校・家庭・地域の連携協力推進事業】2/3							

5—4 青少年健全育成

事務事業名	青少年センター管理費	所属部	指導部	所属課	青少年センター		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
青少年の非行に繋がる深夜はいかいを防止するため、家庭・学校・地域・関係機関と連携を図り、街頭指導を実施。 また、学校等へ青少年相談員を配置し、家庭訪問・登校支援・相談・学習支援などを通して児童・生徒の支援活動を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	13,710
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・「青少年の深夜はいかい防止」「未成年者飲酒防止」県民一斉行動うるま市民総決起大会の開催（平成29年6月30日） ・青少年相談員による児童・生徒の支援 ・毎月第3金曜日「少年を守る日」夜間街頭指導などの実施		ア	市民総決起大会参加者数		人	—	600
		イ	青少年相談員支援件数		件	—	2,615
		ウ	夜間街頭指導参加人数		人	—	1,596
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
・ 青少年指導員12名（学校配置8名、センター配置4名） 【支援内訳】登校支援456件、学習支援420件、家庭訪問899件、相談業務144件、街頭指導696件 ・ 青少年指導員57名（各中学校校区内の夜間及び下校パトロールを実施）							

5—5 生涯学習

事務事業名	生涯学習フェスティバル		所属部	教育部	所属課	生涯学習スポーツ振興課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
平成29年度より会場を移し、生涯学習文化振興センターゆらてく並びにうるま市民芸術劇場で開催。行政の他、市内各種サークル、社会教育団体等による舞台・展示発表の他、各種体験コーナー、軽スポーツ大会が行われ、学習活動の広報や、交流、学習の成果発表を行い、生涯学習まちづくりの構築を目指す。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	1,529
			事業費計 (A)		千円	—	1,529	
② 主な活動			③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
公民館サークルや各種社会教育団体等の舞台、展示発表、またスポーツ少年団駅伝等が行われた他、茶道やロボット等の体験コーナーを実施した。			ア	参加団体数（舞台）	団体	—	87	
			イ	参加団体数（展示）	団体	—	37	
			ウ	来場者数	人	—	10,236	
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
施設が手狭のため、展示配置やプログラム等に工夫が求められている。								

5—6 生涯スポーツ・スポーツ振興

事務事業名	具志川庭球場改修事業			所属部	教育部	所属課	生涯学習スポーツ振興課		
事業の内容				① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
具志川庭球場は、総合的な運動拠点である具志川運動公園内に整備されており、地域住民の健康増進のための施設として頻繁に利用されている。劣化による人工芝の摩擦や剥がれが生じた為、人工芝の改修工事を実施した。 改修面積：1,590㎡				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	26,163
						都道府県支出金	千円	—	0
						地方債	千円	—	0
						その他	千円	—	0
						一般財源	千円	—	0
				事業費計 (A)		千円	—	26,163	
② 主な活動			③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 具志川庭球場改修工事			ア	改修工事	式	—	1		
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
④ その他特記事項									
【特定防衛施設周辺整備調整交付金】10/10									

5—7 芸術・文化

事務事業名	文化振興活動費		所属部	教育部	所属課	生涯学習文化振興センター		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
市文化協会等と連携し、各種展示会や文化祭等を開催し、市民が芸術文化や伝統芸能にふれあえる機会を作り、文化活動の支援を図った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	3,498
					一般財源	千円	—	12,523
				事業費計 (A)		千円	—	16,021
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
沖展選抜展(来場者1,750人)ほか18事業を実施。市民芸術劇場では自主企画としてオペラや演劇公演等、石川会館では新春芸術祭を文化協会と共催で行い各館の特徴を生かした事業が実施できた。			ア	実施事業	事業	—	19	
			イ	入場者数	人	—	16,114	
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								

5—8 歴史・文化財

事務事業名	勝連城跡整備事業		所属部	教育部	所属課	文化財課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
世界遺産の1つである「国指定勝連城跡」の発掘調査を実施し、その調査成果に基づき、石積修復工事を中心とした城郭内の整備をすることで、文化財的価値をより一層高め、後世に向けて価値を維持保存する。 事業期間：平成23年度～32年度 総事業費：408,320千円			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	11,187
					都道府県支出金	千円	—	475
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	2,503
			事業費計 (A)		千円	—	14,165	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 東の曲輪発掘調査 ・ 勝連城跡保存修理工事基本設計 (西原御門付近の復元整備基本設計)				単位				
			ア	発掘調査	m ²	—	290	
			イ	基本設計	m ²	—	100	
			ウ					
			エ					
オ								
④ その他特記事項								
発掘調査を行い、歴史的事実を明らかにすることで勝連城跡の本質的価値を構築し、その成果に基づく復元整備を実施することで、歴史・文化教育の普及や観光振興に活かしている。 【国宝重要文化財等保存整備費補助金】 補助率8/10 【文化財保存事業費補助金】 補助率 3.4 %								

事務事業名	勝連城跡土地買上事業		所属部	教育部	所属課	文化財課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
国指定史跡「勝連城跡」の保全と活用を図るため、史跡指定地（131,774.68㎡）の土地買上げ事業を実施し、発掘調査や整備を行っている。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	19,630
					都道府県支出金	千円	—	305
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	4,700
				事業費計（A）		千円	—	24,635
② 主な活動		③ 活動指標名				H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
				単位				
・ 勝連城跡「史跡指定地」の買上げ （2筆 824.58㎡）		ア	買上げ面積		㎡	—	824.58	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
史跡指定地の買上げ総面積：124,039.36㎡（史跡指定地の約94%） 【史跡等購入費補助金】 補助率8/10 【文化財保存事業費補助金】 補助率1.25%								

5—8 歴史・文化財

事務事業名	遺跡発掘調査事業		所属部	教育部	所属課	文化財課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
市内の諸開発事業の開発調整に伴う試掘調査（特に東海岸開発事業など）、および市内全域の遺跡分布調査を実施。必要箇所は、発掘調査を行うことで埋蔵文化財の適切な保護、保存を行い、歴史・文化教育の普及のための情報を蓄積する。 事業期間：平成17年度～平成32年度 総事業費：52,896千円			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	3,273
					都道府県支出金	千円	—	379
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	642
			事業費計 (A)		千円	—	4,294	
② 主な活動		③ 活動指標名				H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
【試掘調査】 伊波後原遺跡、田場遺跡、苦増原遺跡、内間貝塚、南風原古島遺跡、藪地遺跡 【踏査】 藪地島、浜比嘉島、伊波後原遺跡周辺		ア	試掘箇所	件	—	6		
		イ	踏査範囲	箇所	—	3		
		ウ						
		エ						
		オ						
		④ その他特記事項						
【国宝重要文化財等保存整備費補助金】 補助率80%（国庫） 【文化財保存事業費補助金】 補助率8.8%（県費）								

6. 市民と行政が一体となった協働によるまちづくり

6－1 防犯・交通安全

6－2 防災・減災

6－3 消防・救急

6－4 コミュニティ・市民生活

6－5 男女共同参画

6－6 広報・広聴

6－7 行財政運営

6－8 公共施設マネジメント

6—1 防犯・交通安全

事務事業名	交通安全推進協議会補助事業 (交通安全対策管理費 補助金)		所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
年4回の交通安全出発式をはじめ、朝の街頭指導、広報活動、警察署・安全協会と連携した保育園児に対する交通安全指導、小中高生に対する自動車安全教室、飲酒運転根絶キャンペーン、自治会等に対する交通事故防止広報用品の提供及び地域からの要望にともづく信号機設置要請等を行い、交通安全の推進を図った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	928
			事業費計 (A)		千円	—	928	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・年4回の交通安全出発式 ・朝の街頭指導 ・飲酒運転根絶パネル展 ・保育園児に対する交通安全指導 ・小中高生に対する自転車安全教室 ・交通事故防止広報用品の提供等			ア	交通安全運動出発式参加者	人	—	650	
			イ	交通安全指導人数	人	—	1,014	
			ウ	飲酒運転根絶パネル展来場者	人	—	180	
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
・交通安全用具の提供のあり方について、見直しが必要。 ・老朽化しているスクールゾーン表示の現状把握を行い、撤去・更新等について、検討していく必要がある。								

事務事業名	うるま市防犯灯設置補助事業	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
地域の防犯及び夜間の生活環境の整備を図り、もって市民生活の安全に資することを目的に防犯灯設置事業補助金交付要綱を制定し、各自治会へ補助金を交付した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	47,200
				一般財源	千円	—	0
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 既設の防犯灯のLED化を実施		ア	LED化防犯灯数		件	—	872
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【地域振興基金活用事業】 ・ 防犯灯については自治会連絡協議会からも新設に向けた調整を図っていききたいとの意見が上がっており、市としても自治会と連携し、拡充・整備に取り組んでいく予定である。また、事業の継続に関する要望もあがっている。							

6—1 防犯・交通安全

事務事業名	うるま市防犯カメラ等緊急整備事業		所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
総合的なうるま市の犯罪抑止効果の拡大・安全安心なまちづくりに向けた更なる推進を図るため、平成29年度に限り交付される「沖縄安全対策事業費補助金」（内閣府沖縄総合事務局）を有効に活用し、市内の各所に防犯カメラ・LED防犯灯の整備を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	85,804
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	1,942
			事業費計 (A)		千円	—	87,746	
②主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
				単位				
① 警察・防犯協会・自治会・商工会・教育委員会等へのニーズ調査の実施 ② 実施設計・整備工事の実施 ③ 安全安心なまちづくりに向けたシンポジウムの実施 ④ うるま警察署・石川警察署との管理運用協定締結	ア	防犯カメラ整備数	台	—	71			
	イ	LED防犯灯整備数	台	—	78			
	ウ							
	エ							
	オ							
④その他特記事項								
【沖縄安全対策事業費補助金】補助率10/10以内 ・平成30年度からの運用開始において、防犯カメラの適正な管理運用を実施する必要がある。								

6—2 防災・減災

事務事業名	うるま市自主防災組織育成事業	所属部	企画部	所属課	防災基地渉外課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
当市の自主防災組織活動カバー率は全国平均81.7%に対し、51.4%（平成29年3月31日時点）であり、全国でも低水準となっていることから、防災体制の充実を図る必要がある。市民や地理的情報に乏しい観光客の避難・支援情報提供所としても機能する自主防災組織に対し、資機材整備等の支援を実施した。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	25,291
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	6,323
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
港区、大田、饒辺、上江洲、城北、与那城、与那城西原、嘉手苅区、東恩納区、伊波区、内間区、山城、みどり町1・2丁目、天願区自主防災会に対し、防災資機材の整備を補助金（上限200万円）により支援した。		ア	防災資機材整備補助実施	団体	—	14	
		イ	防災説明会	回	—	23	
		ウ	訓練支援	回	—	35	
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
防災資機材の整備支援だけではなく、防災説明会や防災訓練への支援も充実し、地域の防災力向上につなげていく。 【沖縄振興特別推進交付金事業】 補助率8/10							

事務事業名	防災避難通路整備事業		所属部	企画部	所属課	防災基地渉外課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
低地帯地域に居住する市民や企業等の安全・安心を確保するため、津波災害に対するリスクとその対応策を定めた「うるま市津波対策緊急事業計画（平成24年7月）」に基づき、低地帯地域から高台へ避難するための防災避難通路を整備した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	—
					都道府県支出金	千円	28,364	—
					地方債	千円	37,300	—
					その他	千円	0	—
					一般財源	千円	4,833	—
				事業費計 (A)		千円	70,497	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
平成28年度繰越事業として、屋慶名地区2路線、南原地区2路線、塩屋地区1路線、比嘉地区1路線の防災避難通路6路線を整備した。		ア	防災避難通路整備		路線	6	—	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
うるま市全域に全10路線の防災避難通路を整備した。 【社会資本整備総合交付金（都市防災総合推進事業）】 補助率1/2以内								

6—2 防災・減災

事務事業名	防災備蓄倉庫整備事業		所属部	企画部	所属課	防災基地渉外課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
本市の安全で安心できる環境・体制づくりを推進するために、防災備蓄倉庫を整備し、市民等の安全・安心を確保する。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	18,600
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	24,327
			事業費計 (A)		千円	—	42,927	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
兼原小学校、中原小学校、田場小学校、あげな小学校、伊波小学校、勝連総合グラウンドに防災備蓄倉庫を整備した。		ア	防災備蓄倉庫整備		棟	—	6	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
指定避難所等の機能強化を図るためにも、今後も整備を推進していく。 【社会資本整備総合交付金（都市防災総合推進事業）】補助率1/2以内								

事務事業名	防災情報伝達システム整備事業		所属部	企画部	所属課	防災基地渉外課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
防災行政無線を統合整備更新し、アナログからデジタル化及び多様な情報伝達システムを構築することで、地域住民や観光客等に重要な情報を提供し、防災・減災につなげる。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	15,000
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	89
				事業費計 (A)		千円	—	15,089
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
			単位					
・ 防災情報伝達システム整備事業実施設計			ア	実施設計		設計	—	1
			イ					
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
【緊急防災・減災事業債】								

6—2 防災・減災

事務事業名	防災避難施設整備事業（旧比嘉小学校）			所属部	企画部	所属課	防災基地渉外課		
事業の内容				① 事業費の内訳		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
大規模災害時に孤立する恐れがある浜比嘉島の住民等の安全を確保しつつ、通常時はコミュニティ施設等として運営するため、浜比嘉防災避難施設を整備する。				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
						都道府県支出金	千円	—	0
						地方債	千円	—	0
						その他	千円	—	0
						一般財源	千円	—	4,644
					事業費計（A）		千円	—	4,644
②主な活動			③ 活動指標名			単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
・ 基本調査事業			ア	基本調査事業		事業	—	1	
			イ						
			ウ						
			エ						
			オ						
④その他特記事項									
基本調査事業を踏まえ、今後の整備計画について検討していく。									

6—3 消防・救急

事務事業名	与勝消防署庁舎建設事業		所属部	消防本部	所属課	消防総務課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
与勝消防署庁舎は築37年余が経過し経年劣化が著しく更新が必要である。市民の安全、安心を守るため不可欠な施設であり、複雑多様化する災害に対して迅速に対応をする為、適切な位置へ施設を建設した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	—
					都道府県支出金	千円	0	—
					地方債	千円	16,660	—
					その他	千円	0	—
					一般財源	千円	0	—
			事業費計 (A)		千円	16,660	—	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 造成管理業務 ・ 造成工事		ア	実施設計の策定		式	1	—	
		イ	用地取得		筆	3	—	
		ウ	造成工事		式	1	—	
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								

6—4 コミュニティ・市民生活

事務事業名	地域活動支援助成事業		所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
地域が主役のまちづくり、協働のまちづくりの核となる力強い地域社会を育てるとともに、安心して生活できる地域社会づくりを目指し、自治会やNPO、ボランティア団体などの地域活動団体が実施する主体的、公益的な地域活動を支援。 地域の課題解決を図る事業、地域の特色を生かした魅力ある地域社会づくりにつながる事業の公募を行い、当該事業に係る経費に対し助成金の交付を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	1,961
					一般財源	千円	—	47
			事業費計 (A)		千円	—	2,008	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・対象団体の募集、選考審査会の実施 ・交付団体の実績報告会の開催及び広報誌掲載		ア	助成団体	団体	—	10		
		イ	述べ参加者（イベント来客含む）	人	—	6,426		
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
【地域振興基金活用事業】 ・平成29年度は助成団体（10団体）のうち5団体が自治会、その他5団体が生涯学習活動、福祉活動などに携わっている民間団体となっている。								

事務事業名	盛岡市交流事業		所属部	市民部	所属課	市民協働課	
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
岩手県盛岡市と本市との友好都市締結5周年を迎え、各記念事業を通して、これまでの交流を振り返り、姉妹都市としての認識を深めた。			事業費	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,324
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
① さんさ踊り2017における記念式典への参加 ② 5周年記念式典の実施 ③ うるま祭りににおける5周年記念芸能アトラクション等の実施	ア	盛岡市における記念イベント参加			名	—	11
	イ	記念式典の実施			回	—	1
	ウ	5周年記念芸能アトラクションの実施			名	—	700
	エ						
④ その他特記事項							
・ 交流5周年を節目とし、これまでの交流の体系を踏まえ、市民レベルでの交流の促進等、今後の相互の交流の在り方を検討する必要がある。							

6—4 コミュニティ・市民生活

事務事業名	ハワイ沖縄プラザ建設支援事業	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
ハワイ沖縄連合会が、沖縄県とハワイ州の更なる交流推進を図る目的で建設を予定しているハワイ沖縄プラザへの募金要請に対し、本市とハワイ州の縁（本市出身の移住者がハワイ州でも最も多い、戦後の厳しい折、支援をして頂いた等）を鑑み、要請に応じて、寄付を行った。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	2,000
				事業費計 (A)		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ ハワイ沖縄プラザ建設への寄付		ア	寄付金額		千円	—	2,000
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
・ ハワイ沖縄プラザについては平成30年5月末竣工（平成30年9月に落成式典予定）							

事務事業名	海外移住者子弟研修生受入事業	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
本市出身の海外移住者の子弟の中から、当該国における市人会などを通して推薦者の受入事業を行った。 研修生は、様々な研修を通し文化、技術などを学ぶとともに、市民との交流事業などを通して、本市や沖縄県に対する現状理解を深めた。 【受入国】 ブラジル、アルゼンチン、ペルー、ボリビア、チリ		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	1,200
				一般財源	千円	—	6
		事業費計 (A)		千円	—	1,206	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 日本語研修 ・ 文化研修（三線・琉球舞踊・陶芸等） ・ 研修報告会開催		ア	日本語文化研修		日	—	55
		イ	琉球舞踊研修		時間	—	16
		ウ	研修報告会参加人数		人	—	45
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							
【地域振興基金事業】							

6—4 コミュニティ・市民生活

事務事業名	市民無料法律相談事業		所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
市民が抱えている、近隣トラブル、いじめ、体罰等の人権に関する相談や消費者相談、子育て教育相談などのさまざまな法律問題に対し、無料相談所を開設し、弁護士に相談を受けることで問題解決に繋げる。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		
					都道府県支出金	千円		
					地方債	千円		
					その他	千円		
					一般財源	千円		
				事業費計 (A)		千円	0	0
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 月3回市民無料法律相談を開設		ア	市民無料法律相談		人	—	265	
		イ						
		ウ						
		エ						
		オ						
④ その他特記事項								
・ 事業費について、平成28年度まで本課管理費において支出していたが、平成29年度より顧問弁護の担当課である総務課へ事業費を移管した。（顧問弁護量の中に、市民無料法律相談に係る経費も含んでいる。）								

6—5 男女共同参画

事務事業名	男女共同参画事業		所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
市民一人ひとりがお互いの個性や人権を尊重し、責任を分かち合いながら、ともに社会活動に参画していく「男女共同参画社会」の実現を目標に、啓発講座の開催、情報誌の発行や推進団体への補助金の交付等を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	60
					一般財源	千円	—	4,205
			事業費計 (A)		千円	—	4,265	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
「男女共同参画行動計画」の推進状況の調査、把握（審議会の開催） - 啓発講座開催 - 男女共同参画国内外研修派遣補助 - 男女共同参画社会づくり団体補助				単位				
			ア	男女共同参画審議会	回	—	3	
			イ	啓発講座開催回数	回	—	10	
			ウ	啓発講座参加者数	人	—	796	
			エ	団体補助	団体	—	1	
			オ					
④ その他特記事項								
【地域振興基金活用事業】								

事務事業名	第2次うるま市男女共同参画 行動計画策定事業	所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
本市における男女共同参画社会の形成を促進する ための施策展開を示し、その実現に向けた目標と具 体的施策を明らかにした。		事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	4,500
		事業費計 (A)		千円	—	4,500	
② 主な活動		③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
				単位			
・ 市民意識調査 ・ 職員意識調査 ・ 事業所意識調査		ア	市民意識調査		人	—	2,000
		イ	職員意識調査		人	—	1,775
		ウ	事業所意識調査		事業所	—	100
		エ					
		オ					
④ その他特記事項							

6—5 男女共同参画

事務事業名	女性福祉相談等事業			所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容				① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
女性が抱えている様々な問題や悩み（DV被害、家族間のトラブル、離婚等）について相談を受け、その問題等解決のために必要な助言や情報提供を行った。				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	2,760
						都道府県支出金	千円	—	0
						地方債	千円	—	0
						その他	千円	—	0
						一般財源	千円	—	3,433
					事業費計 (A)		千円	—	6,193
② 主な活動			③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 相談業務（女性相談員3名配置）			ア	相談実人数		人	—	319	
			イ	相談件数(述べ)		件	—	1,034	
			ウ						
			エ						
			オ						
④ その他特記事項									
【児童虐待・DV対策等総合支援事業】補助率5/10									

6—6 広報・広聴

事務事業名	広報うるま印刷製本業務		所属部	企画部	所属課	秘書広報課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
市民と行政の交流促進に向け、広報紙を活用し、市政やまちづくりに関する情報等をわかりやすく発信した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	13,954
				事業費計 (A)		千円	—	13,954
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・毎月1回の『広報うるま』発刊【12回】 ・特集記事の制作【6本】 (1) 生涯学習・文化振興センター（ゆらてく）落成 (2) うるま市の沖縄戦 (3) つなげよう 自治会加入で笑顔の輪 (4) マイナンバー徹底解説 (5) うるま市・盛岡市 友好都市提携5周年 (6) うるま市ドライブガイド（パン屋紹介）					単位			
			ア	広報紙発刊回数(毎月1回)	回	—	12	
			イ	特集記事本数	本	—	6	
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
市民の行政への関心を高めるため、市政の施策に関する取組状況等を掲載した「広報うるま特別号」を、平成30年秋ごろに発刊予定。								

6—7 行財政運営

事務事業名	ふるさと応援寄付金推進事業		所属部	企画部	所属課	企画政策課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
ふるさと納税サイト「さとふる」活用し、本市にふるさと納税していただいた方（市民を除く）に対し、本市の特産品等を返礼品として送ることで、本市の魅力を広め、本市の地元特産品等の販路拡大及びPRの推進を図り、市内産業の活性化に寄与することを目的として実施した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	13,878
			事業費計 (A)		千円	—	13,878	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・「さとふる」を活用したふるさと納税PR ふるさと応援寄附返礼品を増やし、市内事業所の提供する物品及び事業者同士のコラボ商品やホテルランチ券等の種類を増やし、販路拡大やうるま市のPRを実施。					単位			
			ア	寄付金額	千円	—	27,880	
			イ	返戻品件数	件	—	1,810	
			ウ					
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								

6—8 公共施設マネジメント

事務事業名	浜中学校跡地活用事業 (勝連浜イベントセンター)		所属部	企画部	所属課	資産管理課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
廃校となった旧浜中学校をうるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針に基づき、校舎一階部分を地域住民から要望のあったイベントホールや調理室へ改修、校庭に駐車場や車道を整備し、地域福祉の向上・発展に寄与する施設にした。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	—
					都道府県支出金	千円	0	—
					地方債	千円	0	—
					その他	千円	38,965	—
					一般財源	千円	11,787	—
			事業費計 (A)		千円	50,752	—	
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・改修工事 (建築・電気・機械・外構)		ア	改修設計業務進捗率		%	100	—	
		イ	改修工事進捗率 (建築)		%	100	—	
		ウ	改修工事進捗率 (電気)		%	100	—	
		エ	改修工事進捗率 (機械)		%	100	—	
		オ	改修工事進捗率 (外構)		%	100	—	
④ その他特記事項								
【地域振興基金】								

分野横断施策

横断－１ 健康づくり

横断－２ 子どもの貧困対策

横断－３ 島しょ地域振興

分野横断施策－１ 健康づくり

事務事業名	定期予防接種委託料（Ｂ類）	所属部	こども部	所属課	こども健康課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
予防接種法に基づき、Ｂ類予防接種を実施。 肺炎は、高齢者がかかると重症化のリスクが高まるため、蔓延防止と病気の重症化防止として、一部公費負担で予防接種を実施。 インフルエンザは、高齢者がかかると肺炎や脳炎を併発するリスクが高まるため、高齢者のインフルエンザ蔓延防止と病気の重症化防止として10月から翌年2月まで一部公費負担で予防接種を実施。		事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	59,423
				事業費計（Ａ）		千円	—
② 主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）
・ 個別予防接種（中部地区医師会管内医療機関及び個別契約した医療機関で実施） ・ 高齢者肺炎球菌予防接種助成（1回 4,462円） ・ 高齢者インフルエンザ 予防接種助成（1回 パール：3,881円、シジツ：4,086円）		ア	高齢者肺炎球菌	人	—	2,122	
		イ	高齢者肺炎球菌	千円	—	9,720	
		ウ	高齢者インフルエンザ	人	—	12,580	
		エ	高齢者インフルエンザ	千円	—	49,703	
		オ					
④ その他特記事項							

事務事業名	健康づくり支援事業		所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
特定検診の目標受診率65%を達成するため、検診未受診者に対し受診勧奨を行った。 また、特定検診の結果、血管発症のリスクが高い積極的支援該当者及び動機づけ支援該当者に対し、代謝状況や血管変化に関する詳しい検査（二次検診）を実施したほか、健康診査及びレセプトより抽出した糖尿病疾患患者及び予備軍に対し、運動、栄養、休養を主体とした指導のもと意識と行動の変革を促した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	15,000
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	3,702
			事業費計 (A)		千円	—	18,702	
②主な活動			③ 活動指標名		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ はがき通知、うるま市納税等お知らせセンターによる受診勧奨 ・ 自治会による戸別訪問実施（62自治会） ・ 生活習慣病予防事業 ・ おためし教室実施 ・ モデル事業（健康教室・食育教室・健康講演会・地区イベント）			ア	はがき通知／年3回累計	件	—	48,918	
			イ	電話催告	件	—	28,159	
			ウ	自治会による戸別訪問実施	件	—	13,821	
			エ	おためし教室（延べ人数）	人	—	1,301	
			オ	モデル事業	回	—	9	
④その他特記事項								
【国民健康保険特別調整交付金（保険事業）】補助率10/10								

分野横断施策－１ 健康づくり

事務事業名	特定健康診査等事業			所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容				① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象に、うるま市特定健康診査等実施計画に基づき、特定検診（集団検診、個別検診、人間・脳ドッグ）を実施。特定検診の結果を受け、特定保健指導を行い生活習慣の改善を図った。				事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	17,670
						都道府県支出金	千円	—	17,670
						地方債	千円	—	0
						その他	千円	—	0
						一般財源	千円	—	47,330
				事業費計 (A)		千円	—	82,670	
②主な活動			③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 特定健康診査 ・ 特定保健指導			ア	特定健康診査受診者		人	—	8,511	
			イ	特定保健指導終了者		人	—	912	
			ウ						
			エ						
			オ						
④その他特記事項									
【国民健康保険特定健康診査・保健指導国庫負担金】補助率1/3 【国民健康保険特定健康診査・保健指導県負担金】補助率1/3									

事務事業名	健康福祉センター管理費		所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
平成29年度より健康福祉センターうるみに指定管理者制度を導入し、市民が安全・快適に健康づくりに取り組める施設として稼働するための維持管理業務を行った。民間事業者の経営ノウハウを活用し、施設の機能を高め市民の健康増進を図った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	83,439
			事業費計 (A)		千円	—	83,439	
②主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 指定管理者による施設運営の実施		ア	年間の利用件数（会議室等）		件	—	5,372	
		イ	運動施設利用者数		人	—	62,024	
		ウ						
		エ						
		オ						
④その他特記事項								

分野横断施策－１ 健康づくり

事務事業名	健康うるま21後期計画評価 及び第2次計画策定事業		所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
健康日本21の地方計画として、平成24年に策定した健康うるま21後期計画の評価を行い、本市の健康課題を明らかにし、市民の生活実態に基づき、生活習慣病等の予防を目指した次期計画（第2次健康うるま21）策定に取り組んだ。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	1,721
			事業費計 (A)		千円	—	1,721	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 健康うるま21（食育基本計画・母子保健計画含む）の策定委員会・幹事会・ワークショップの実施 ・ 後期計画の評価 ・ 健康に関する調査・分析（アンケート調査） ・ 関係団体・庁舎関係課ヒヤリング等					単位			
			ア	健康づくり推進協議会・幹事会・部会開催	回	—	6	
			イ	ワークショップ開催	回	—	3	
			ウ	アンケート調査回収率	%	—	73	
エ								
④ その他特記事項								
ワークショップは各部会委員と外部市民で構成。健康に関するテーマを設定して問題や解決策について議論。アンケート調査は無作為抽出の市在住の20～74歳の男女600名が対象。（前計画時の母数と同数）								

事務事業名	C K D対策推進事業		所属部	市民部	所属課	健康支援課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
C K D（慢性腎臓病）を発症し、重症化したために人工透析治療（年間一人400～500万円の医療費）を受ける市民が年々増加しつつある。現在のC K D患者の重症化予防のため、地域のかかりつけ医と専門医における病診連携システム構築、C K Dの普及啓発に取り組んだ。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	3,075
				事業費計 (A)		千円	—	3,075
②主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
					単位			
・ C K D対策推進委員会、評価委員会の開催 ・ 病診連携登録医事業（中部地区医師会・協会けんぽ・沖縄市・うるま市の四者協定の締結や事業説明会、登録医会議の実施） ・ C K Dの啓発として健康フェスティバル、広報、ホームページでの周知、市民講座の開催調理実習の開催			ア	病診連携登録医の数	人	—	80	
			イ	市民への啓発事業	回	—	7	
			ウ	病診連携報告数	件	—	77	
			エ					
			オ					
④その他特記事項								

分野横断施策－２ 子どもの貧困対策

事務事業名	子どもの居場所づくり事業	所属部	こども部	所属課	こども未来課		
事業の内容		① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
子どもへの居場所を提供し、地域の実情に応じ て、食事の提供や共同での調理、生活指導、学習支 援等を通して、自己肯定感の向上や将来へのビジョ ンを見据えることができるよう支援を行った。		事業費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	—	9,525
				都道府県支出金	千円	—	0
				地方債	千円	—	0
				その他	千円	—	0
				一般財源	千円	—	1
				事業費計 (A)		千円	—
②主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 児童館等、こどもセンター6館への 事業委託		ア	居場所利用者数		人	—	26,772
		イ					
		ウ					
		エ					
		オ					
④その他特記事項							
【沖縄子供の貧困緊急対策事業費補助金】補助率10/10							

事務事業名	沖縄子供の貧困対策事業 (子どもの居場所作り事業)		所属部	こども部	所属課	児童家庭課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
本市の子どもたちを取り巻く環境は、母子世帯出現率県内3位、市民所得県内11市ワースト1位と厳しい状況にあり、様々な困りごとを抱えている。そういった子どもたちへの居場所づくりの運営を行い、食事の提供（共同での調理など）や生活指導・学習支援等を通して、自己肯定感や将来へのビジョンを見据えることができる様、支援を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	58,121
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	1
			事業費計 (A)		千円	—	58,122	
② 主な活動		③ 活動指標名				H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 家庭支援員配置（4名） ・ 子どもの居場所（無料学習塾）3か所 ・ 家庭支援員の働きかけにより、通塾できなくなった児童の家庭訪問や家庭支援として困窮対策事業（就学援助申請）へ繋げた。			単位					
		ア	居場所利用延べ人数	人	—	9,580		
		イ	開所日数（3教室合計）	回	—	770		
		ウ	高校合格者数	人	—	30		
		エ						
オ								
④ その他特記事項								
・ 歳入については、こども未来課で一括で予算措置しています。 【沖縄子供の貧困緊急対策事業】内閣府事業：補助率10/10								

分野横断施策－２ 子どもの貧困対策

事務事業名	沖縄子供の貧困対策事業		所属部	指導部	所属課	指導課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
学校に家庭支援員を配置して生活困窮世帯の状況を把握し、学校・行政・地域等との情報共有に努め、様々な支援に繋げた。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	6,769
					都道府県支出金	千円	—	1,332
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	454
				事業費計 (A)		千円	—	8,555
② 主な活動		③ 活動指標名				H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・ 家庭支援員を配置				単位				
		ア	家庭支援員配置数	人	—	4		
		イ	配置学校数	校	—	4		
		ウ						
		エ						
オ								
④ その他特記事項								
スクールソーシャルワーカーと連携し、無料塾への支援状況の情報収集や様々な事業の情報を収集し、学校や家庭へ繋ぎ支援を行う。 【沖縄子供の貧困緊急対策事業補助金】 10/10 【沖縄県子どもの貧困対策推進交付金】 3/4								

事務事業名	沖縄子供の貧困対策事業（学務課）		所属部	指導部	所属課	学務課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対して援助を行うため、同制度の周知や申請者増に対応するため、嘱託・臨時職員を雇用了。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	1,848
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	539
			事業費計（A）		千円	—	2,387	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 （繰越）	H29年度 （決算）	
			単位					
・ 申請書の審査を経て認定した児童生徒の保護者に対し、援助費を支給した。 ・ 全対象世帯に就学援助制度のお知らせを郵送により、周知した。			ア	要保護児童生徒	人	—	127	
			イ	準要保護児童生徒	人	—	3,677	
			ウ	認定率	%	—	30.1	
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
【沖縄県子どもの貧困対策推進交付金】 3/4								

分野横断施策－２ 子どもの貧困対策

事務事業名	小学校要保護及準要保護児童生徒援助費		所属部	指導部	所属課	学務課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、新入学用品費、学校給食費、修学旅行費、医療費、通学用品費、校外活動費について援助を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	198
				都道府県支出金	千円	—	11,003	
				地方債	千円	—	0	
				その他	千円	—	0	
				一般財源	千円	—	135,852	
				事業費計 (A)		千円	—	147,053
② 主な活動			③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)
・ 申請書の審査を経て認定した児童生徒の保護者に対し、援助費を支給した。 ・ 全対象世帯に就学援助制度のお知らせを郵送により、周知した。			ア	要保護児童生徒	人	—	75	
			イ	準要保護児童生徒	人	—	2,416	
			ウ	認定率	%	—	29.6	
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
【要保護児童生徒援助費補助金】1/2以内 【沖縄県子どもの貧困対策推進交付金】3/4								

事務事業名	中学校要保護及準要保護児童生徒援助費		所属部	指導部	所属課	学務課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
経済的理由により就学が困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、新入学用品費、学校給食費、修学旅行費、医療費、通学用品費、校外活動費について援助を行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	563
					都道府県支出金	千円	—	25,673
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	113,475
				事業費計 (A)		千円	—	139,711
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
			単位					
・ 申請書の審査を経て認定した児童生徒の保護者に対し、援助費を支給した。 ・ 全対象世帯に就学援助制度のお知らせを郵送により、周知した。			ア	要保護児童生徒	人	—	52	
			イ	準要保護児童生徒	人	—	1,261	
			ウ	認定率	%	—	30.9	
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
平成30年度中学校入学予定の児童生徒の保護者に対し、新入学児童生徒学用品の前倒し支給を実施した。 【要保護児童生徒援助費補助金】1/2以内 【沖縄県子どもの貧困対策推進交付金】3/4								

分野横断施策－3 島しょ地域振興

事務事業名	島しょ地域移住・定住者向け 情報整備事業		所属部	企画部	所属課	企画政策課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
島しょ地域において、空き家の活用や移住者の受入体制の整備を図ることを目的とし、地域住民を対象とした意識啓発のための講演会、地域の将来像及び移住受入に対する意見を集約するための住民ワークショップの開催、お試し移住や地域のキーパーソンとの先進地視察、地域住民向けのニュースレターの配布等の取り組みを行い、空き家を活用した持続可能な移住促進の仕組みづくりを行った。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	5,485
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	5,683
			事業費計 (A)		千円	—	11,168	
② 主な活動			③ 活動指標名			H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
					単位			
・島みらい会議（住民ワークショップ）の開催 ・お試し移住の実施 ・移住希望者の相談対応 ・ニュースレターの配布 ・地域のキーパーソンとの先進地視察			ア	島みらい会議（13回）の参加者数	人	—	148	
			イ	お試し移住参加者数	組	—	13	
			ウ	空き家のマッチング相談件数	件	—	19	
			エ	ニュースレターの配布	回	—	9	
			オ	先進地視察	件	—	1	
④ その他特記事項								
平成30年度には、移住希望者をワンストップで受け入れるための相談窓口の構築を中心に、移住モニターツアーやお試し移住等を実施し、持続可能な移住促進の仕組みづくりを行う。 【地方創生推進交付金】補助率1/2								

事務事業名	宮城島コミュニティ防災センター 整備事業		所属部	市民部	所属課	市民協働課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針に基づき、旧宮城幼稚園・小学校跡地に、島しょ地域（宮城島）におけるコミュニティ活動の拠点機能、大規模災害時における避難施設機能等を併せ持つコミュニティ防災センターの整備を行う。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	0
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	3,682
			事業費計 (A)		千円	—	3,682	
② 主な活動			③ 活動指標名		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・施設機能に関する調整・検討 ・旧宮城幼稚園舎解体設計 ・基本設計（※）			ア	地元説明会参加者	人	—	30余	
			イ	調整・打ち合わせ	回	—	10	
			ウ	解体設計対象建築面積	m ²	—	130	
			エ					
			オ					
④ その他特記事項								
・基本設計については、平成29年度内に契約、平成30年度に繰越								

分野横断施策－３ 島しょ地域振興

事務事業名	島アートプロジェクト事業		所属部	経済部	所属課	観光振興課		
事業の内容			① 事業費の内訳		単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
島の良さを再発見し、ゆったりとした島の空間を楽しんでもらう新たな観光スタイルの創出と島独自の地域活性化を図るため、若手芸術家や美術家、そして地元住民とのワークショップを開催し、アート（造形物、オブジェ、美術など）による島おこしを実施した。			事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	—	0
					都道府県支出金	千円	—	17,434
					地方債	千円	—	0
					その他	千円	—	0
					一般財源	千円	—	4,742
				事業費計 (A)		千円	—	22,176
②主な活動		③ 活動指標名			単位	H28年度 (繰越)	H29年度 (決算)	
・屋外アート作品の新規設置 ・アートイベントの実施		ア	屋外アート作品の新規設置	件	—	59		
		イ	アートイベントの実施	回	—	1		
		ウ						
		エ						
		オ						
④その他特記事項								
【沖縄振興特別推進市町村交付金事業】補助率8/10								